

平成 29 年度 決算概要等報告書

- 平成 29 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

府民文化部

平成29年度 決算概要等報告書（府民文化部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業	24
(2) 消費者対策事業	31
(3) 人権施策推進事業	40
(4) 男女共同参画推進事業	48
(5) 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	56
(6) 広報広聴推進事業	64
(7) 国際交流推進事業	72
(8) 旅券発給事務事業	80
(9) 都市魅力創造事業	87
(10) 文化振興事業	98
(11) 生涯スポーツ振興事業	106
(12) 観光振興事業	114
(13) 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業	122
(14) 日本万国博覧会記念公園事業（特別会計）	130

○事業別財務諸表（その他）

(15) 府民文化総務事業	140
(16) 情報公開推進事業	147
(17) 公文書管理事業	153
(18) 上方演芸資料館管理運営事業	160
(19) 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	167
(20) 国際会議場管理運営事業	174
(21) 恩給及び退職年金	181
(22) 宗教法人認証事業	187

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,518,790,000	2,417,804,559	2,417,804,559	0	0
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	5,518,194,000	5,721,232,215	5,721,232,215	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 手 数 料	655,803,900	旅券発給等手数料 6億5,172万余円
総 務 費 金 国 庫 補 助 金	310,474,052	消費者対策事業補助金 2億3,372万余円
雑 入	809,023,383	国際会議場管理運営事業雑入 7億円
財 産 貸 付 収 入 (万 博 特 会)	1,763,895,889	公園事業費不動産貸付収入 17億6,390万余円
日本万国博覧会記念 公園基金繰入金 (万 博 特 会)	1,881,372,914	日本万国博覧会記念公園基金繰入金 18億8,137万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	20,248,263,060	19,939,677,008	49,252,880	259,333,172
日本万国博覧会記念 公園事業特別会計	5,518,194,000	5,119,171,334	64,430,360	334,592,306

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
都市魅力創造費	49,252,880	関係機関との調整等に日時を要したため
公園事業費 (万博特会)	64,430,360	関係機関との調整等に日時を要したため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
消費者対策費	37,027,184	消費者行政推進事業費において、見込額を下回ったため
観 光 費	62,425,458	国際会議場管理運営費において、見込額を下回ったため
公園事業費 (万博特会)	333,592,306	管理費において、見込額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	17,243	10,112	7,132
現金預金	—	0	▲ 0	地方債	17,022	9,894	7,127
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	188	152	35
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	34	65	▲ 31
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36,520	47,063	▲ 10,543
その他流動資産	—	—	—	地方債	34,407	44,862	▲ 10,455
II 固定資産	143,144	144,847	▲ 1,702	長期借入金	—	—	—
事業用資産	61,763	63,149	▲ 1,386	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	61,378	62,764	▲ 1,386	その他長期借入金	—	—	—
土地	18,892	18,907	▲ 15	退職手当引当金	2,098	2,159	▲ 62
建物	42,435	43,805	▲ 1,370	その他引当金	—	—	—
工作物	51	52	▲ 1	リース債務	15	42	▲ 27
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	53,763	57,175	▲ 3,412
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	89,381	87,672	1,709
無形固定資産	385	385	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	1,709	2,143	▲ 434
地上権	—	—	—				
特許権等	385	385	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,463	2,439	24				
図書	—	—	—				
リース資産	50	108	▲ 58				
ソフトウェア	75	118	▲ 43				
建設仮勘定	21	2	19				
投資その他の資産	78,773	79,031	▲ 258				
出資金	75,730	76,192	▲ 463				
法人等出資金	75,730	76,192	▲ 463				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	3,043	2,838	205				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	3,043	2,838	205				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	143,144	144,847	▲ 1,703	純資産の部合計	89,381	87,672	1,709
				負債及び純資産の部合計	143,144	144,847	▲ 1,703

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,036	1,984	52
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	678	660	18
国庫支出金(行政費用充当)	410	414	▲3
財産収入	12	31	▲19
寄附金	116	88	28
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	819	791	27
2 行政費用	20,945	20,153	792
税運動費用	—	—	—
給与関係費	2,320	2,302	17
物件費	1,268	1,370	▲102
維持補修費	225	351	▲126
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,322	14,358	964
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,554	1,563	▲9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	188	152	35
退職手当引当金繰入額	69	58	12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲18,909	▲18,169	▲740

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	12	12	0
受取利息及び配当金	12	12	0
2 金融費用	559	668	▲109
地方債利息・手数料	559	668	▲109
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲547	▲656	109
通常収支差額	▲19,456	▲18,825	▲631
特別収支の部			
1 特別収入	92	127	▲35
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	9	▲7
その他特別収入	91	119	▲28
2 特別費用	544	11	533
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	11	▲9
その他特別費用	543	—	543
特別収支差額	▲452	117	▲568
当期収支差額	▲19,908	▲18,709	▲1,199
一般財源等配分調整額	18,248	17,503	745
再計	▲1,660	▲1,206	▲454

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,036	1,984	53
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	678	660	18
国庫支出金(行政支出充当)	410	414	▲ 3
財産収入	12	31	▲ 19
寄附金	116	88	28
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	819	791	28
行政支出	19,442	18,767	675
税連動支出	—	—	—
給与関係費	2,627	2,688	▲ 61
物件費	1,268	1,370	▲ 102
維持補修費	225	351	▲ 126
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15,322	14,358	964
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	12	12	0
受取利息及び配当金	12	12	0
金融支出	559	668	▲ 109
地方債利息・手数料	559	668	▲ 109
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 17,953	▲ 17,439	▲ 513

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	369	555	▲ 185
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	369	555	▲ 185
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	369	555	▲ 185
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	599	542	56
公共施設等整備支出	32	6	25
基金積立金	567	536	31
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	567	536	31
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 229	13	▲ 242
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 18,182	▲ 17,427	▲ 755
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	66	76	▲ 10
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	66	76	▲ 10
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 66	▲ 76	10
収支差額合計	▲ 18,248	▲ 17,503	▲ 745
一般財源等配分調整額	18,248	17,503	745
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	136,114	▲ 171,502	17,973	105,088	—	—	87,672
当期変動額	—	▲ 19,908	3,369	18,248	—	—	1,709
当期末残高	136,114	▲ 191,410	21,342	123,335	—	—	89,381

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				87,672	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,908				管理する資産の減価償却 -1,426 地方債の償還等により -3,276
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		283			評価減等による出資金の減 -463 基金の積増し +205
小 計	1,908	283	1,625		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	88				
小 計	88		88		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	1,997	288	1,709		
当期末純資産残高				89,381	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【府民文化部】

(単位：百万円)

固定資産 (有形)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	88,166	56	18	88,204	26,827	1,426	61,378
土地	18,907	—	15	18,892	—	—	18,892
建物	69,111	53	—	69,163	26,729	1,422	42,435
工作物	148	4	3	149	98	4	51
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	4	4	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	4	4	—	—	—	—
重要物品	2,755	4,701	4,674	2,782	319	12	2,463
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	359	8	—	367	318	66	50
ソフトウェア	118	7	50	75	—	50	75
建設仮勘定	2	258	239	21	—	—	21
合 計	91,399	5,034	4,984	91,449	27,463	1,554	63,986

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	385	0	0	0	385
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	385	0	0	0	385
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	385	0	0	0	385

基金附属明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,838	567	362	3,043		3,043
大阪府立国際会議場基金	2,526	488	206	2,808	—	2,808
文化振興基金	56	15	23	48	—	48
女性基金	10	3	3	11	—	11
なみはやスポーツ振興基金	168	27	76	119	—	119
大阪ミュージアム基金	27	15	14	28	—	28
消費者行政活性化基金	22	0	13	9	—	9
御堂筋イルミネーション基金	29	19	28	20	—	20
合 計	2,838	567	362	3,043	—	3,043

法人等出資金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公大) 大阪府立大学	71,758	—	
	(公財) 大阪府国際交流財団	2,184	—	
	(公財) 日本センチュリー交響楽団	422	1,578	平成27年度、29年度
	(公財) 太平洋人材交流センター	240	—	
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	214	—	
	その他	613	0	
	小 計	75,430	1,578	
有価証券	(株) 大阪国際会議場	300	—	
	小 計	300	—	
合 計		75,730	1,578	

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

引当金明細表

【一般会計・府民文化部】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	152	188	152	—	188
退職手当引当金	2,159	151	131	81	2,098

※注 退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・府民文化部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①府民文化部の概要

府立大学、人権施策の推進、男女共同参画社会づくりの推進、ボランティア・NPO活動の促進、広報・広聴・情報公開、大阪の都市魅力向上推進、文化振興、生涯スポーツの振興、観光振興、国際交流、消費者保護、日本万国博覧会記念公園の運営などの役割を担っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○国際会議場管理運営事業

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

○文化振興事業

公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金（出えん金）964百万円について、運営財源としての活用による減額及び実質価格の低下により大幅に下回っていると認められるので、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、542百万円を減額しています。

部 局：府民文化部 会 計：一般会計

府民文化部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 府民文化部では、大阪の都市魅力の創造や文化の発展などに寄与するため、国際交流、情報の受発信の拠点としての大阪国際会議場や男女共同参画の推進拠点としてのドーンセンターなどの運営管理に努めているが、これらの「事業用資産」が府民文化部の総資産の43.1%を占めている。これらの財源は地方債及び一般財源である。
また、大阪府立大学の公立大学法人化や公益財団法人大阪府国際交流財団設立時の出資など、「法人等出資金」が総資産の52.9%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は893億81百万円となり、純資産比率は62.4%となっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「事業用資産」が13億86百万円減少しているが、主な理由は、大阪国際会議場の減価償却（減価償却額11億61百万円）によるものである。
- ・ 「法人等出資金」が4億63百万円減少しているが、主な理由は、公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金（出えん金）9億65百万円について、運営財源としての活用による減額及び実質価格の低下により大幅に下回っていると認められるため「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、5億43百万円の減額を計上したことによるものである。
- ・ 純資産については、前年度より17億09百万円増加し、純資産比率については前年度より1.9ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 府民文化部では、行政費用のうち、「負担金・補助金・交付金等」が73.2%を占めている。これは、大阪府立大学等の運営支援や市町村における総合相談事業実施のため、交付金などを支出していることによるものである。このほか、当該事務に従事するための職員を含む「給与関係費」や「物件費」を計上している。
- ・ 行政収入において、これら行政費用に充当される財源として「使用料及び手数料」6億78百万円や、「国庫支出金」4億10百万円を計上している。
- ・ 当期において、府民文化部の有形固定資産に係る「減価償却費」として15億54百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前期に比べて9億64百万円増加している。これは、宿泊税を活用した観光振興施策に係る補助制度の新設・拡充や、ラグビーワールドカップ2019開催準備事業に係る負担金の増加が主な要因である。
- ・ 当期は、「特別費用」が前期に比べて5億33百万円増加しているが、主な理由は、公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金から減額した5億43百万円を、「その他特別費用」として計上したことによるものである。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	602	141	461	I 流動負債	44	35	9
現金預金	602	141	461	地方債	—	—	—
歳計現金等	602	141	461	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	34	28	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	10	7	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	437	422	15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,082	63,600	▲ 518	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,724	49,547	1,177	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,724	49,547	1,177	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,033	▲ 2	退職手当引当金	403	398	5
建物	4,356	3,097	1,259	その他引当金	—	—	—
工作物	6,337	6,417	▲ 79	リース債務	34	25	9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	481	457	24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	63,202	63,284	▲ 82
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 82	549	▲ 631
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	143	89	54				
図書	—	—	—				
リース資産	44	31	13				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	239	342	▲ 103				
投資その他の資産	11,932	13,591	▲ 1,659				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,932	13,591	▲ 1,659				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,932	13,591	▲ 1,659				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,684	63,741	▲ 57	純資産の部合計	63,202	63,284	▲ 82
				負債及び純資産の部合計	63,684	63,741	▲ 57

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,611	3,623	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,149	1,190	▲ 41
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,765	1,754	11
寄附金	118	196	▲ 78
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	579	483	96
2 行政費用	3,786	3,290	496
税連動費用	218	219	▲ 1
給与関係費	455	449	6
物件費	1,812	1,588	224
維持補修費	718	522	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	14	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	507	464	43
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	34	28	6
退職手当引当金繰入額	30	6	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 175	333	▲ 508

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	80	81	▲ 1
受取利息及び配当金	80	81	▲ 1
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	—	0
金融収支差額	80	81	▲ 1
通常収支差額	▲ 95	414	▲ 509
特別収支の部			
1 特別収入	5	115	▲ 110
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5	—	5
過年度修正益	—	74	▲ 74
その他特別収入	—	41	▲ 41
2 特別費用	23	25	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	4	15	▲ 10
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	10	8
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 18	90	▲ 108
当期収支差額	▲ 112	504	▲ 617
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 112	504	▲ 617

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,611	3,623	▲ 12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,149	1,190	▲ 41
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,765	1,754	11
寄附金	118	196	▲ 78
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	579	483	96
行政支出	3,243	2,819	423
税運動支出	218	219	▲ 1
給与関係費	483	476	7
物件費	1,812	1,588	224
維持補修費	718	522	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	14	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	80	81	▲ 1
受取利息及び配当金	80	81	▲ 1
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	0	—	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	449	885	▲ 437

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,889	772	1,116
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	7	—	7
基金繰入金(取崩額)	1,881	772	1,109
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,881	772	1,109
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,869	1,944	▲ 75
公共施設等整備支出	1,647	1,068	579
基金積立金	222	876	▲ 654
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	222	876	▲ 654
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	20	▲ 1,171	1,191
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	469	▲ 286	755
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8	7	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8	7	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 8	▲ 7	▲ 1
収支差額合計	461	▲ 293	754
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	141	434	▲ 293
形式収支	602	141	461
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	602	141	461

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,151	133	—	—	—	63,284
当期変動額	—	▲ 112	31	—	—	—	▲ 82
当期末残高	—	63,039	163	—	—	—	63,202

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,284	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,075				事業用資産の取得等 +1,858 管理する資産の減価償却 -495
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,593			日本万国博覧会記念公園基金の取崩し -1,659
小 計	1,075	1,593	▲ 518		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	461				歳計現金等の増 +461
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計	461	9	451		
I ~ IIIの増減合計	1,535	1,617	▲ 82		
当期末純資産残高				63,202	

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業特別会計)

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	50,699	1,858	187	52,371	1,647	495	50,724
土地	40,033	48	50	40,031	—	—	40,031
建物	3,323	1,428	84	4,666	311	84	4,356
工作物	7,344	382	52	7,674	1,337	410	6,337
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	95	150	91	153	10	5	143
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	41	21	0	61	17	8	44
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	342	3,348	3,450	239	—	—	239
合 計	51,177	5,376	3,729	52,825	1,675	507	51,150

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

会 計 : 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

基金附属明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
その他の基金	13,591	687	2,346	11,932	—	11,932
日本万国博覧会記念公園基金	13,591	687	2,346	11,932	—	11,932
合計	13,591	687	2,346	11,932	—	11,932

引当金明細表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	28	34	28	—	34
退職手当引当金	398	30	25	—	403

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 112
ア 固定資産の増減	507
減価償却費	507
固定資産売却益(損)	▲ 5
固定資産除却損	4
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	6
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	34
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 28
ウ その他非現金取引項目	30
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	30
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	18
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	18
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	449

会 計：日本万国博覧会記念公園事業特別会計

注記（日本万国博覧会記念公園事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	64.4百万円

主なもの：管理費 64.4百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

府民文化部財務の概要【日本万国博覧会記念公園事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。
- ・ 公園内の土地など「事業用資産」は、総資産の 79.6%を占めている。また、公園の整備を図り、及びその健全な運営に資するための資金を積み立てる目的で「日本万国博覧会記念公園基金」を設置しており、「その他の基金」として総資産の 18.7%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 632 億 2 百万円となり、純資産比率は 99.2%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「太陽の塔」耐震改修工事が完了したことなどにより、「事業用資産」が前年度より 11 億 77 百万円増加した。
- ・ 当期は、日本万国博覧会記念公園基金を園内整備工事などのため取り崩したことにより、「その他の基金」が前年度より 16 億円 59 百万円減少した。
- ・ 純資産については、前年度より 82 百万円減少し、純資産比率については前年度より 0.1 ポイント低下した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計においては、行政費用のうち、公園事業を実施するための「物件費」が 47.9%、施設等の「維持補修費」が 19.0%、有形固定資産に係る「減価償却費」が 13.4%を占めている。
- ・ 行政収入のうち、「使用料及び手数料」が 31.8%、「財産収入」が 48.9%を占めている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「太陽の塔」耐震改修に係る、委託料等の「物件費」が対前期比 2 億 24 百万円、改修工事費等の「維持補修費」が対前期比 1 億 96 百万円増加した。
- ・ 当期は、公園施設使用料収入などの「使用料及び手数料」が対前期比 41 百万円、「寄附金」が対前期比 78 百万円減少した。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) ボランティア・NPO施策推進事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

NPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域におけるNPOと行政の協働促進及びNPO・ボランティア活動の活性化を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	41,247,000	0	0	0	41,247,000
決 算 額	36,746,136	0	0	0	36,746,136

事業の成果

■施策目標

府民協働による共助社会の実現

■施策成果

- ① 「大阪府府民協働促進指針」(平成26年1月)の具体的取組みとして、地域活動の担い手である各法人の自立活動の活性化を図り、協働の取組みを促進させるため、「市民公益税制」を平成26年度から導入。

◎指定法人数

	3号指定	4号指定
平成27年度以前に指定した法人	110法人※	2法人
平成28年度	33法人	0法人
平成29年度	27法人※	2法人
合 計	170法人	4法人

※ 指定失効法人を減算した平成30年3月31日時点の指定法人数

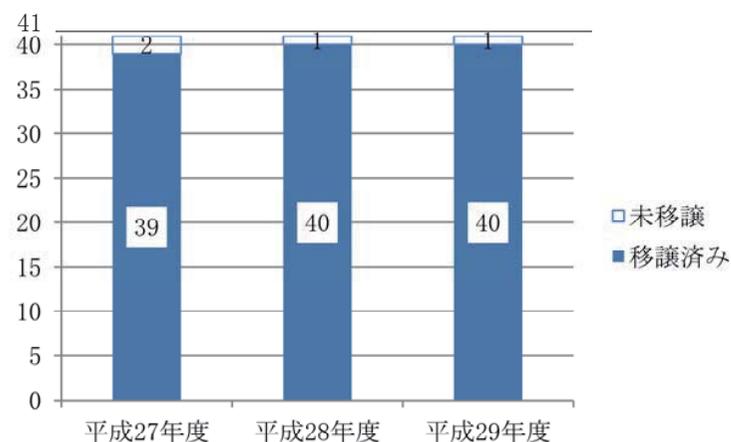
- ② NPOと住民に身近な市町村との協働を促進するため、大阪版地方分権推進制度に基づき、市町村への設立認証事務等の移譲を進めた。

◎権限移譲済み市町村数

	市町村数
平成27年度	39市町村
平成28年度	40市町村
平成29年度	40市町村

※大阪市・堺市を除く

(市町村数) 権限移譲済み市町村数(大阪市・堺市を除く)



※大阪市及び堺市は、平成24年4月施行のNPO法の改正で法律上の所轄庁となっている

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 市民公益税制条例指定審議会等事業費	285,000	53,834	NPO法人、社会福祉法人等の活動が活性化し、行政や自治会等との協働の取組みによって共助社会の実現を図るため、市民公益税制を導入。寄附文化の機運の熟成を図り、各法人の財政基盤の強化を図っている。
2 ボランティア・NPO関連事業費	40,962,000	36,692,302	NPO・ボランティア活動の活性化支援及びNPOとの協働に係る全庁的な企画調整を行うことにより、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、NPO・ボランティア活動の活性化及び府内全域におけるNPOと行政の協働促進を図っている。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	4	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44	48	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	44	48	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47	51	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 47	▲ 51	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	82	▲ 78
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 47	▲ 51	4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	78	76	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	47	49	▲ 3
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	29	25	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	3	0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 3	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 78	▲ 75	▲ 2

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	0	▲ 0
地方債利息・手数料	—	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 78	▲ 76	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 78	▲ 76	▲ 2
一般財源等配分調整額	82	83	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	7	▲ 4

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: ボランティア・NPO施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	82	83	▲ 1
税連動支出	-	-	-
給与関係費	53	57	▲ 5
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	29	25	4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	0	▲ 0
地方債利息・手数料	-	0	▲ 0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 82	▲ 83	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 82	▲ 83	1
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 82	▲ 83	1
一般財源等配分調整額	82	83	▲ 1
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	368	▲ 1,054	▲ 68	703	—	—	▲ 51
当期変動額	—	▲ 78	—	82	—	—	4
当期末残高	368	▲ 1,132	▲ 68	785	—	—	▲ 47

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 51	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	4	0	4		
当期末純資産残高				▲ 47	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO施策推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：ボランティア・NPO 施策推進事業

注記（事業別財務諸表：ボランティア・NPO 施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

NPO との協議に係る全庁的な企画調整を行い、市町村や中間支援組織との連携を図ることで、府内全域における NPO と行政の協働促進及び NPO・ボランティア活動の活性化を図っています。

(2)消費者対策事業 (目) 消費者対策費

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいる。

また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	405,262,000	255,685,000	0	23,860,000	125,717,000
決 算 額	368,234,816	233,723,052	0	17,483,691	117,028,073

事業の成果

■施策目標：安心・安全な消費生活の実現と消費者市民社会の実現

- ① 住民に身近な相談窓口充実等に向けた効果的な市町村支援の推進
- ② 戦略的・効果的な消費者啓発の推進
- ③ 悪質な事業者への対策強化に向けた取組みの推進
- ④ 大阪市との連携強化の推進

■施策成果

- ① 住民に身近な相談窓口充実等に向けた効果的な市町村支援の推進
 - (1) 平成 21 年度から消費者行政活性化基金、平成 27 年度から消費者行政推進交付金の活用による財政補助等により市町村支援を実施
 - ・消費者相談体制充実市町村数（相談日延長、相談日時追加等）の拡充

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
相談体制充実市町村数	2	7	2	3	5	1	6	2	4	32

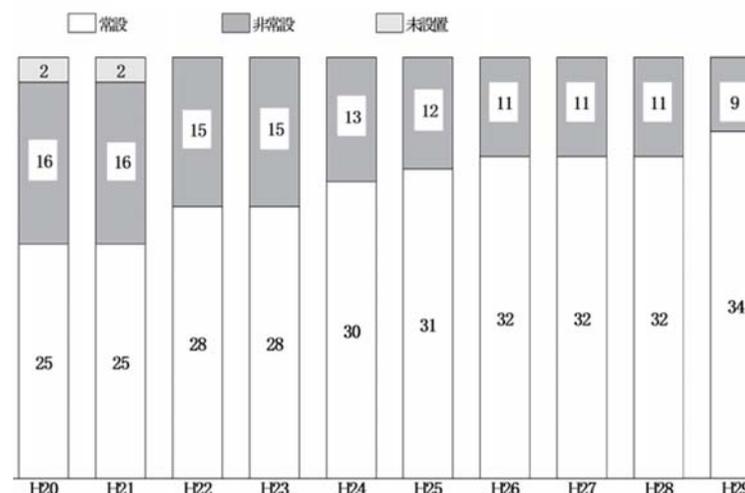
- ・法要件（週 4 日以上開設ほか）を満たす消費生活相談窓口設置の拡充
平成 29 年度 33 市 1 町

- (2) 市町村消費生活相談員対象の各研修会の実施

平成 28 年度 計 25 回、参加人数 435 名、平成 29 年度 計 25 回、参加人数 373 名

参考：大阪府消費生活センターにおける相談件数 平成 28 年度 8,833 件、平成 29 年度 7,633 件

法要件を満たす消費生活相談窓口設置状況



② 戦略的・効果的な消費者啓発の推進

(1) 高齢者の消費者被害防止対策の拡充

- ・被害の未然防止のため、府政だよりに見守り者に向けた啓発記事を掲載（10月号/278万部発行）
- ・府政だより特集記事をリーフレットとして印刷、配布（5万部）

(2) 若者の消費者被害防止対策の実施

- ・高校生による消費者教育の実施 実施校数：府内10高校
- ・大学生による消費者教育の実施 大阪府消費者教育学生リーダー認定者数19名
- ・小中高教員を対象とした研修会の実施 実施回数：21回
- ・夏休み若者向け特別啓発事業の実施（H29.8.14）参加者数456名
- ・大阪府消費者教育推進モデル校を指定、モデル授業の実施（モデル校4校、モデル授業5授業）
- ・モデル授業実践事例集の作成（府内全高校に配布）

③ 悪質な事業者への対策強化に向けた取組みの推進

(1) 不当な取引による府民への被害を防止するため、国や他府県との広域的な連携や、豊富な相談・事業者情報を有する大阪市との連携を図るとともに、悪質な事業者に対する調査を行い、関係法令及び条例に基づく迅速、的確な指導を実施

(2) 事業者向け法令遵守等の研修会の実施

- ・特定商取引法講習会（平成30年2月5日参加者数150名）
- ・改正景品表示法に関する説明会（平成29年8月28日参加者数246名、平成30年3月19日参加者数236名）

④ 大阪市との連携強化の推進

(1) 府市それぞれの相談や苦情等の情報を交換し、必要に応じて事業者への調査・指導を共同実施する等、緊密な連携のもと事業者指導を実施

(2) 相談、商品テスト、啓発、施設運営等における連携の強化

- ・総合案内の設置により府民への的確な窓口案内等のサービスを向上
- ・共同機関誌の発行、ホームページの相互リンク、府メルマガへの大阪市の情報掲載等の実施により情報発信力を強化
- ・商品テストの共同実施やセミナー室等の共同利用により施設を効率的に運営（平成29年度 セミナー室稼働率約46% 113日/244日）
- ・府市連携調整会議を適宜開催

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消費生活センター事業費	129,055,000	120,452,366	消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資する目的で行う、中核的消費生活センターとしての相談事業、啓発事業、消費者保護条例の適正な運用及び消費者保護関係法令の執行等に要する経費
2 消費者行政推進事業費	275,130,000	246,844,573	市町村等における消費生活相談体制の維持・充実及び消費者教育・啓発の推進を始めとする消費者問題解決力の高い地域社会づくり等、府内消費者の安全で安心な消費生活の実現及び地域の活性化に取り組むための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	6	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	6	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	94	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11	24	▲ 14	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	98	94	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	106	101	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 95	▲ 76	▲ 19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 5	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	▲ 1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9	22	▲ 13				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	9	22	▲ 13				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	9	22	▲ 13				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11	24	▲ 14	純資産の部合計	▲ 95	▲ 76	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	11	24	▲ 14

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	238	231	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	234	227	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	0
2 行政費用	485	461	24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	110	105	5
物件費	126	127	▲1
維持補修費	—	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	230	221	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	6	2
退職手当引当金繰入額	10	0	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲247	▲230	▲17

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲0
通常収支差額	▲247	▲230	▲17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲247	▲230	▲17
一般財源等配分調整額	227	225	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲19	▲5	▲14

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	238	231	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	234	227	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	4	0
行政支出	479	468	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	123	120	3
物件費	126	127	▲1
維持補修費	—	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	230	221	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲0
受取利息及び配当金	0	0	▲0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲241	▲237	▲3

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13	13	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	13	13	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	13	13	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	13	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲227	▲225	▲3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲227	▲225	▲3
一般財源等配分調整額	227	225	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,010	▲ 2,493	▲ 42	1,449	—	—	▲ 76
当期変動額	—	▲ 247	—	227	—	—	▲ 19
当期末残高	1,010	▲ 2,740	▲ 42	1,677	—	—	▲ 95

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 76	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		14			
小 計		14	▲ 14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		19	▲ 19		
当期末純資産残高				▲ 95	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

固定資産附属明細表 (消費者対策事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	10	-	-	10	9	1	2
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10	-	-	10	9	1	2

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：消費者対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消費者の利益の擁護及び増進を図り、府民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、中核的消費生活センターとして、消費生活相談窓口の機能強化に取り組んでいます。また、消費生活協同組合において、設立・定款変更・員外利用等の許認可を行うほか、必要な指導・監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：消費者対策事業

(3)人権施策推進事業 (目) 人権推進費

事業の概要

人権尊重の社会づくり条例に基づき、すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、

- ・一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現
- ・誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造

を基本理念に、総合的な施策の推進に努めている。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、大阪らしい人権施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	432,977,000	34,918,000	0	11,281,000	386,778,000
決 算 額	410,861,479	34,919,000	0	11,281,000	364,661,479

事業の成果

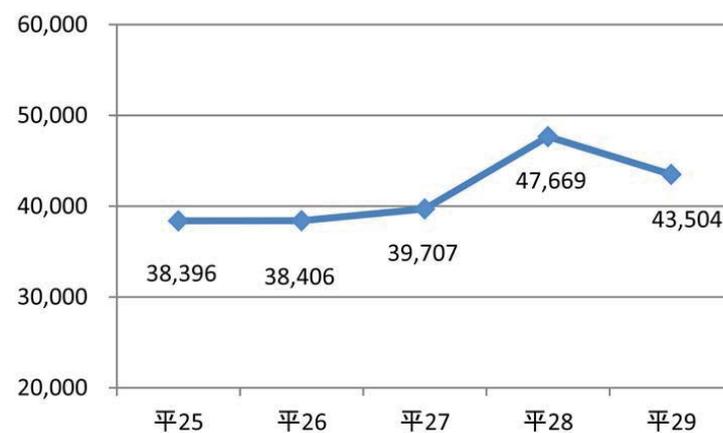
■施策目標

- ① 人権に関する取組が身近なところで展開される大阪に
 - (1) 府民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する。
 - (2) 府民が身近な場で人権について学べる機会を増やすための環境を整備する。
 - (3) 「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」を周知・啓発する。
 - (4) 人権相談機能の充実・強化を通じた人権擁護の推進を図る。
- ② 戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するため、平和学習施設「ピースおおさか」の利用促進を図る。

■施策成果

- ① 人権に関する取組が身近なところで展開される大阪に
 - (1) 府民の人権意識を高めるため、人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業や大学と連携した性的マイノリティの啓発イベントを行うなど、年間を通じて様々な啓発活動を実施した。
 - (2) 参加・体験型の人権研修が府民の身近なところで実施されるよう、市町村と連携した「出前講座」を府内6箇所で開催した。

総合相談事業交付金に係る相談件数の推移 (単位：件)



(※平成28年度から政令市を含む。)

(3) 条例啓発推進月間(10月)に集中的な取組を実施し、府民・事業者には条例の趣旨・目的について周知・啓発を行い、部落差別を引き起こすおそれのある個人及び土地に関する調査・報告の防止を図った。

(4) 総合相談事業交付金を活用して市町村の各種相談事業の支援や人権総合講座事業を通じた市町村人権相談員等の人材の養成により、人権相談機能の充実・強化を図った。

② 戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承するピースおおさかの利用促進については、積極的・広範な広報や記念事業、特別展等の実施に努め、68,586人に入館いただいた。

ピースおおさか 入館者数

平成 25 年度	71,814 人	
平成 26 年度	32,511 人	9 月以降休館
平成 27 年度	75,120 人	4 月 30 日リニューアルオープン
平成 28 年度	68,933 人	
平成 29 年度	68,586 人	
累計(平 3.9～)	2,096,991 人	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合相談事業交付金	268,307,000	259,468,000	住民の自立支援及び福祉の向上等に資することを目的に、市町村が地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援・促進するため、市町村に交付金を交付する。
2 人権相談・啓発等事業費	43,475,000	43,475,000	府と市町村の共同の取組として「人権相談事業」「人材養成事業」「啓発事業」を委託事業として実施する。 ※「人材養成事業」「啓発事業」については市町村が分担金を負担
3 人権啓発等施策推進費	45,318,000	41,912,183	府民一人ひとりが人権を尊重する態度や行動等を身に付けることができる環境を整備するため、関係団体と連携し、啓発活動や地域における自主的な活動を支援するための事業を展開する。
4 大阪国際平和センター事業費	74,907,000	65,036,456	公益財団法人大阪国際平和センターが運営する大阪国際平和センター(ピースおおさか)の事業推進、「施設修繕計画」に基づく補修工事に補助する。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	26	22	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	26	22	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	274	289	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	958	958	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	644	644	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	616	616	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	615	615	—	退職手当引当金	274	289	▲ 15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	301	311	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	657	647	10
無形固定資産	28	28	—	(うち当期純資産増減額)	10	8	2
地上権	—	—	—				
特許権等	28	28	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	314	314	—				
出資金	314	314	—				
法人等出資金	314	314	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	958	958	▲ 0	純資産の部合計	657	647	10
				負債及び純資産の部合計	958	958	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	46	48	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	35	37	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
2 行政費用	718	721	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	279	283	▲ 4
物件費	85	87	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	326	312	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	26	22	5
退職手当引当金繰入額	2	17	▲ 16
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 672	▲ 672	0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 672	▲ 672	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 672	▲ 672	0
一般財源等配分調整額	682	680	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	8	2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	46	48	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	35	37	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	11	11	▲ 0
行政支出	728	729	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	318	330	▲ 12
物件費	85	87	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	326	312	14
国直轄事業負担金	—	—	—
繰入金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 682	▲ 680	▲ 2

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 682	▲ 680	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 682	▲ 680	▲ 2
一般財源等配分調整額	682	680	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	811	▲ 4,635	1	4,470	—	—	647
当期変動額	—	▲ 672	—	682	—	—	10
当期末残高	811	▲ 5,307	1	5,153	—	—	657

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				647	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	15	5	10		
当期末純資産残高				657	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

固定資産附属明細表 (人権施策推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	625	-	-	625	9	0	616
土地	615	-	-	615	-	-	615
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10	-	-	10	9	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	625	-	-	625	9	0	616

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	28	-	-	-	28
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	28	-	-	-	28
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	28	-	-	-	28

注記（事業別財務諸表：人権施策推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するため、「一人ひとりがかげがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」を基本理念に総合的な施策の推進に努めています。また、庁内・市町村・関係団体等との連携を深め、人権尊重の視点を基本に、府民の心に響く、大阪らしい人権施策を展開しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：人権施策推進事業

(4)男女共同参画推進事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	61,270,000	6,645,000	0	6,208,000	48,417,000
決 算 額	56,700,327	5,501,000	0	5,702,328	45,496,999

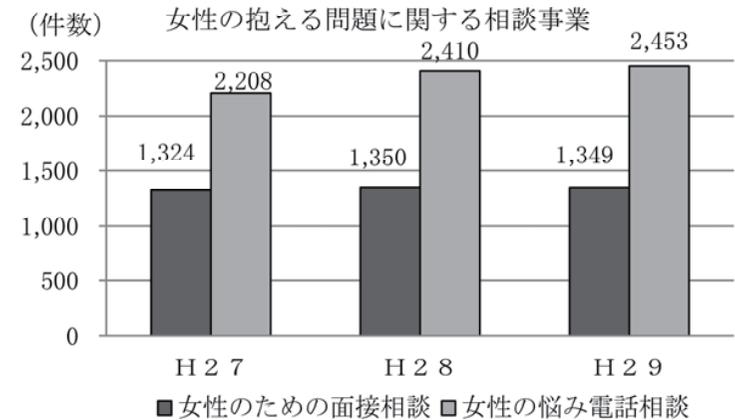
事業の成果

■施策目標

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組みを実施する。
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくりを促進する。
- ③ 市町村におけるDV防止基本計画策定を促進する。

■施策成果

- ① 男女共同参画社会の実現に資する取組み
 - (1) 女性の抱える問題に関する相談事業
 女性のための面接相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～18時）
 平成28年度：1,350件 → 平成29年度：1,349件
 女性の悩み電話相談（火～金曜日 17時～21時、土・日曜日 10時～16時）
 平成28年度：2,410件 → 平成29年度：2,453件
 - (2) 男女共同参画社会の実現に資する啓発講座・研修事業
 各種講座の実施 平成28年度：17講座、のべ706人参加
 → 平成29年度：17講座、のべ676人参加
- ② 女性が働き続けることのできる職場環境づくり
 - (1) 「男女いきいき・元気宣言」事業者の登録企業数
 平成28年度：336社 → 平成29年度：383社（+47社）
 - (2) 審議会での女性委員登用率
 平成28年度：30.2% → 平成29年度：30.6%（+0.4%）
- ③ DV防止基本計画を策定済みの市町村数
 平成28年度：40市町村 → 平成29年度：43市町村（+3市）



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画推進事業費	48,531,000	45,987,902	<p>男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談事業及びDV被害者支援の実施 ・男女共同参画推進のための啓発講座、研修等の実施 ・ドーンセンター情報ネットワークの運用 ・大阪府男女共同参画審議会の開催等 ・男女共同参画施策苦情処理制度の運用
2 産官学協働女性活躍推進事業費	4,742,000	3,991,097	<p>全国でも低い女性の就業率を上げるために、新たな人材育成の手法の開発を行うとともに、企業等を巻き込んでオール大阪で「女性の働く機運」を盛り上げる。（「地域女性活躍推進交付金」活用事業）</p>

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	14	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	3	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	11	11	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	64	72	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	130	140	▲ 10	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	56	53	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	8	19	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	79	86	▲ 7
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	51	54	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	0	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	19	30	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	111	110	1				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11	10	1				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11	10	1				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	130	140	▲ 10	純資産の部合計	51	54	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	130	140	▲ 10

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	5	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	2	4
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	116	109	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	55	54	1
物件費	34	33	1
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	1	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	3	1
退職手当引当金繰入額	6	5	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 107	▲ 104	▲ 4

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 107	▲ 104	▲ 4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 107	▲ 104	▲ 4
一般財源等配分調整額	105	104	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	0	▲ 3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	5	4
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	6	2	4
財産収入	-	-	-
寄附金	3	3	▲ 0
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	102	97	4
税連動支出	-	-	-
給与関係費	62	62	▲ 0
物件費	34	33	1
維持補修費	1	2	▲ 1
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	1	4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 93	▲ 93	▲ 1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	3	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	3	3	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	3	3	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	3	3	▲ 0
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	3	3	▲ 0
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	3	3	▲ 0
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 94	▲ 93	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	11	11	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	11	11	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	▲ 11	▲ 11	-
収支差額合計	▲ 105	▲ 104	▲ 1
一般財源等配分調整額	105	104	1
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,078	▲ 4,097	▲ 607	680	—	—	54
当期変動額	—	▲ 107	—	105	—	—	▲ 3
当期末残高	4,078	▲ 4,205	▲ 607	784	—	—	51

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				54	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	8	11	▲ 3		
当期末純資産残高				51	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

固定資産附属明細表 (男女共同参画推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	54	-	-	54	35	11	19
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	54	-	-	54	35	11	19

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：男女共同参画推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、府、府民及び事業者の責務を明らかにするとともに、府の施策について必要な事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画推進事業

(5)男女共同参画・青少年センター管理運営事業 (目) 男女共同参画推進費

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センター（以下、「ドーンセンター」という。）の施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図る。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	32,582,000	0	0	6,138,000	26,444,000
決 算 額	30,903,984	0	0	2,460,770	28,443,214

事業の成果

■施策目標

男女共同参画社会の実現及び青少年の健全育成に資するようドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

■施策成果

ドーンセンターの入館者数は昨年度と比較して増加しており、利用状況については、会議室等やパフォーマンス・スペースはほぼ横ばい、ホールについてはやや下落。

① ドーンセンターの入館者数

入館者数（年間） 平成28年度：342,712人 → 平成29年度：346,788人（+4,076人）

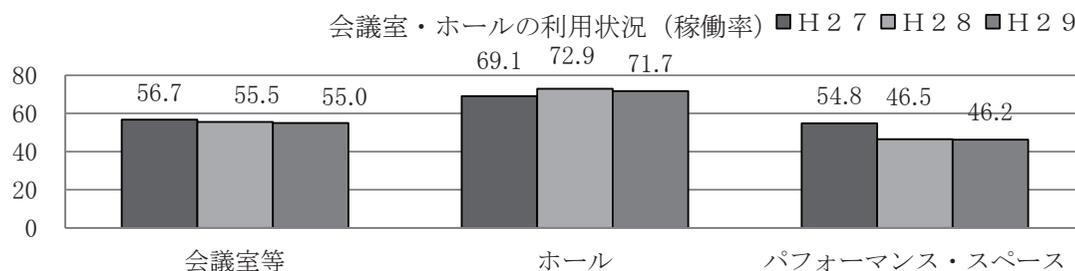
入館者数（一日平均）平成28年度：1,142人 → 平成29年度：1,112人（-30人）

② ドーンセンターの会議室・ホール等の利用状況（稼働率）

会議室等 平成28年度：55.5% → 平成29年度：55.0%（-0.5%）

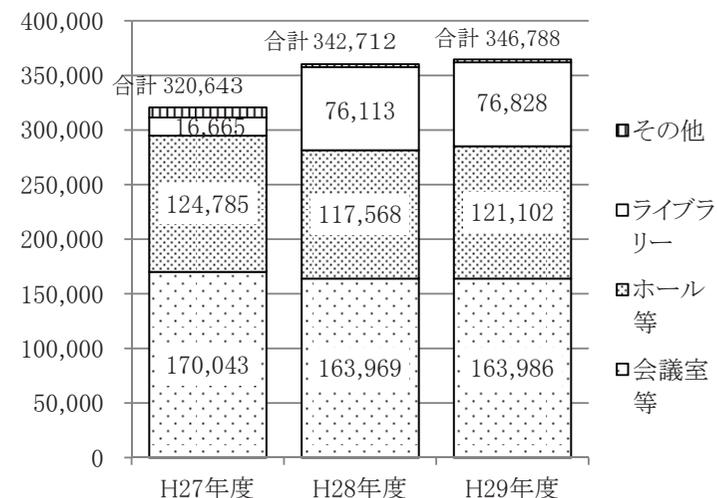
ホール 平成28年度：72.9% → 平成29年度：71.7%（-1.2%）

パフォーマンス・スペース 平成28年度：46.5% → 平成29年度：46.2%（-0.3%）



ドーンセンター入館者数

(人)



※会議室等には、小会議室・中会議室・大会議室のほか和室、特別会議室、セミナー室、調理室、視聴覚スタジオを含む

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 男女共同参画・青少年センター管理運営費	17,437,000	17,356,824	ドーンセンターの施設管理に指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な運営により府民サービスの向上を図る。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,560	299	1,261
現金預金	—	—	—	地方債	1,559	298	1,261
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,610	3,031	▲ 1,421
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,593	3,009	▲ 1,416
II 固定資産	7,144	7,323	▲ 179	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7,082	7,264	▲ 182	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7,082	7,264	▲ 182	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,281	2,281	—	退職手当引当金	17	22	▲ 5
建物	4,786	4,966	▲ 180	その他引当金	—	—	—
工作物	15	17	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,170	3,330	▲ 160
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	3,973	3,992	▲ 19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 122	103
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	59	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	3	—	3				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,144	7,323	▲ 179	純資産の部合計	3,973	3,992	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	7,144	7,323	▲ 179

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	6	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	6	▲ 4
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	223	257	▲ 34
税連動費用	—	—	—
給与関係費	15	22	▲ 7
物件費	28	40	▲ 12
維持補修費	—	10	▲ 10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	182	182	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	1	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 221	▲ 251	30

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 8	0
通常収支差額	▲ 229	▲ 259	30
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	0	1
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 229	▲ 259	30
一般財源等配分調整額	55	78	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 174	▲ 182	7

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	6	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	6	▲ 4
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	46	75	▲ 29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	25	▲ 7
物件費	28	40	▲ 12
維持補修費	—	10	▲ 10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 52	▲ 78	26

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	—	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	—	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 55	▲ 78	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 55	▲ 78	23
一般財源等配分調整額	55	78	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	4,186	▲ 1,649	904	551	—	—	3,992
当期変動額	—	▲ 229	155	55	—	—	▲ 19
当期末残高	4,186	▲ 1,878	1,060	605	—	—	3,973

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,992	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		24	▲ 24		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	5	24	▲ 19		
当期末純資産残高				3,973	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

固定資産附属明細表 (男女共同参画・青少年センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	11,436	1	3	11,434	4,353	182	7,082
土地	2,281	-	-	2,281	-	-	2,281
建物	9,057	1	-	9,058	4,272	181	4,786
工作物	98	-	3	95	81	1	15
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	123	-	3	119	60	-	59
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3	-	3	-	-	3
合 計	11,558	4	6	11,557	4,413	182	7,144

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：男女共同参画・青少年センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府立男女共同参画・青少年センターの施設管理運営に指定管理者制度を導入し、さらなる府民サービスの向上を図っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：男女共同参画・青少年センター管理運営事業

(6) 広報広聴推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を実施する。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	362,390,000	0	0	46,224,000	316,166,000
決 算 額	356,384,572	0	0	51,239,236	305,145,336

事業の成果

■ 施策目標

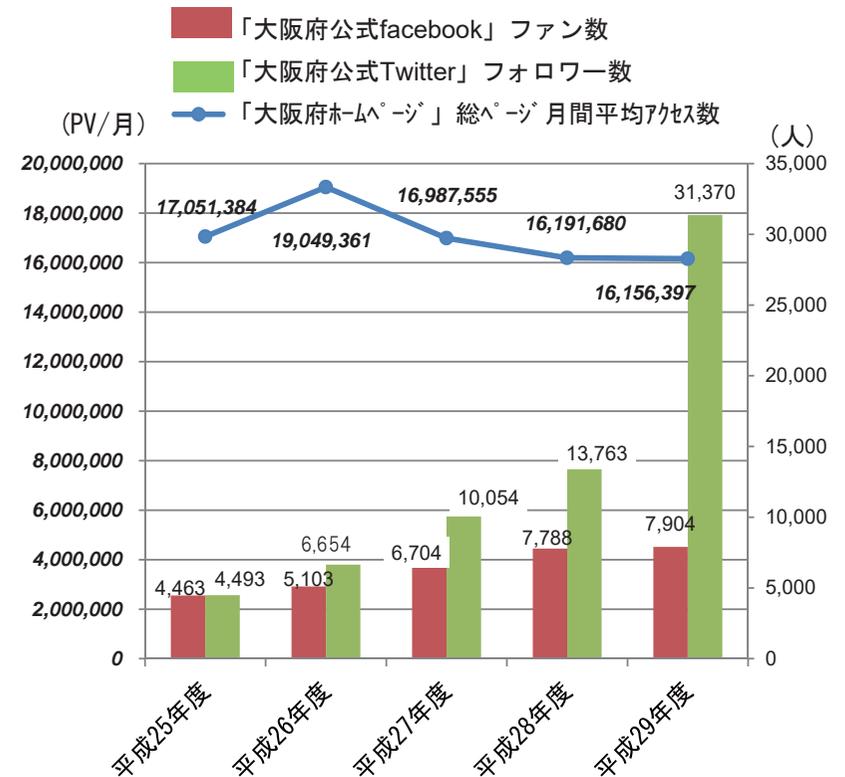
府民のニーズを的確に捉え、各広報媒体を、その特性に応じて効果的に組み合わせた広報を展開するとともに、府が保有する情報は府民のものであるという理念のもと、「オープン府庁」の取組みを一層進め、府民の府政に対する関心と理解を深める。

■ 施策成果

① 府政だよりや大阪府ホームページで幅広く府政の情報を発信するとともに、大阪府メールマガジン、大阪府公式 Facebook、大阪府公式 Twitter の SNS により、きめ細かい情報発信を実施。各媒体の特性を活かし、計画的かつ効果的な広報を展開した。

《平成 29 年度実績》（時点：30 年 3 月末）

広報媒体名	実績数
「府政だより」発行部数（平均）	2,771,983 部
「大阪府ホームページ」総ページ月間アクセス数（平均）	16,156,397PV/月
「大阪府メールマガジン」登録者数	30,393 人
「大阪府公式 facebook」（大阪府のファン数）	7,904 人
「大阪府公式 Twitter」（フォロワー数）	31,370 人



② 府政の透明性向上とガバナンスの強化を図るため、オープン府庁の取り組みの4本柱（施策プロセスの見える化・予算編成過程の公表・公金支出情報の公表・府民の声の見える化）をよりわかりやすく発信した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 広報活動推進費	175,867,000	171,915,266	府の主要施策・予算・府議会などについて、府政だよりやホームページなど、媒体の特性を活かしながら、府民に分かりやすい広報展開を実施する。
2 情報基盤整備事業費	185,126,000	183,401,656	大阪府Webサイト運用管理、汎用電子申請システム運用等及び府民お問合せセンター運営を行う。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	19	27	▲ 8
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17	14	4
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	13	▲ 11
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	219	225	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	13	20	▲ 7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	213	225	▲ 12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	6	—	6
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	238	252	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 225	▲ 231	6
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	6	11	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	7	13	▲ 6				
ソフトウェア	5	6	▲ 1				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	20	▲ 8	純資産の部合計	▲ 225	▲ 231	6
				負債及び純資産の部合計	13	20	▲ 8

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	51	44	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	51	44	7
2 行政費用	581	666	▲ 84
税連動費用	—	—	—
給与関係費	211	214	▲ 3
物件費	334	401	▲ 68
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	16	30	▲ 13
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17	14	4
退職手当引当金繰入額	2	6	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 530	▲ 622	91

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 530	▲ 622	91
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 530	▲ 621	91
一般財源等配分調整額	537	632	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	11	▲ 5

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	51	44	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	51	44	8
行政支出	573	651	▲ 78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	238	249	▲ 11
物件費	334	401	▲ 68
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 522	▲ 607	86

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	1	0
公共施設等整備支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 523	▲ 608	86
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	14	24	▲ 10
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	14	24	▲ 10
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 14	▲ 24	10
収支差額合計	▲ 537	▲ 632	96
一般財源等配分調整額	537	632	▲ 96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 188	▲ 3,235	—	3,192	—	—	▲ 231
当期変動額	—	▲ 530	—	537	—	—	6
当期末残高	▲ 188	▲ 3,766	—	3,728	—	—	▲ 225

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 231	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		7			
小 計		7	▲ 7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	8	0	7		
I～IIIの増減合計	14	8	6		
当期末純資産残高				▲ 225	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

固定資産附属明細表 (広報広聴推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	97	8	—	105	97	14	7
ソフトウェア	6	1	3	5	—	3	5
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	103	9	3	109	97	16	12

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	0	0	0	1
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	1	0	0	0	1
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	0	0	0	1

注記（事業別財務諸表：広報広聴推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

広報業務として自主媒体（府政だよりや府 Web サイト等）による広報を行っています。また、広聴業務および予算編成過程等の公表を推進しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：広報広聴推進事業

(7) 国際交流推進事業 (目) 国際交流費

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、留学生や在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	111,590,000	0	0	1,700,000	109,890,000
決 算 額	105,555,010	0	0	1,365,000	104,190,010

事業の成果

■施策目標

自治体交流等の推進や府政に関する多言語での相談対応を実施するほか、外国公館を活用し国際交流機能を強化する。

■施策成果

- ・ 国公賓等政府賓客や海外使節団などの接遇

H27 年度	H28 年度	H29 年度
67 件	60 件	63 件

- ・ 外国人情報コーナーの相談件数

H27 年度	H28 年度	H29 年度
1,533 件	1,281 件	1,429 件

- ・ 在関西総領事等との意見交換等交流

H27 年度	H28 年度	H29 年度
2 回	4 回	1 回

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国際交流推進費	17,877,000	14,394,871	大阪の国際化や国際交流に関する施策の企画立案や総合調整を行うとともに、知事等による海外での交流事業を行い、国際交流を推進
2 自治体国際化協会分担金	81,000,000	81,000,000	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う(一財)自治体国際化協会への分担金支出等を行い、当該法人と連携を図りながら大阪の国際化を推進

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	10	9	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	9	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,802	1,818	▲15
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,684	1,684	—
II 固定資産	3,632	3,632	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,208	1,208	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,208	1,208	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,208	1,208	—	退職手当引当金	118	134	▲15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,813	1,827	▲14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,819	1,805	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	12	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,424	2,424	—				
出資金	2,424	2,424	—				
法人等出資金	2,424	2,424	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,632	3,632	—	純資産の部合計	1,819	1,805	14
				負債及び純資産の部合計	3,632	3,632	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
2 行政費用	228	244	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	130	138	▲ 8
物件費	14	13	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	82	83	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	9	1
退職手当引当金繰入額	▲ 8	2	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 227	▲ 244	18

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	17	▲ 16
地方債利息・手数料	1	17	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 17	16
通常収支差額	▲ 228	▲ 261	33
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 228	▲ 261	33
一般財源等配分調整額	242	272	▲ 30
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	11	3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	1	0	1
行政支出	242	255	▲ 13
税連動支出	-	-	-
給与関係費	146	159	▲ 13
物件費	14	13	1
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	82	83	▲ 1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	1	17	▲ 16
地方債利息・手数料	1	17	▲ 16
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 242	▲ 272	30

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 242	▲ 272	30
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 242	▲ 272	30
一般財源等配分調整額	242	272	▲ 30
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	6,266	▲ 6,754	829	1,464	—	—	1,805
当期変動額	—	▲ 228	—	242	—	—	14
当期末残高	6,266	▲ 6,982	829	1,706	—	—	1,819

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,805	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	15	1	14		
当期末純資産残高				1,819	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

固定資産附属明細表 (国際交流推進事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
土地	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,208	-	-	1,208	-	-	1,208

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：国際交流推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国公賓が来阪した際の接遇や、海外政府要人の表敬訪問の受け入れなど、世界各国との友好交流を深めるとともに、留学生や在住外国人にも暮らしやすい大阪を目指し、国際化施策を進めています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：国際交流推進事業

(8)旅券発給事務事業 (目) 国際交流費

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	233,132,000	0	0	234,330,000	▲1,198,000
決 算 額	225,136,134	0	0	226,334,934	▲1,198,800

事業の成果

■施策目標

住民サービス向上に資するため、多くの市町村で事務移譲が実現するよう、積極的な働きかけ・支援を行う。

■施策成果

- ・平成 24 年度の事務移譲 (8 市) 堺市、高槻市、東大阪市、枚方市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大阪狭山市
- ・平成 25 年度の事務移譲 (8 市) 箕面市、豊中市、池田市、茨木市、松原市、守口市、羽曳野市、摂津市
- ・平成 26 年度の事務移譲 (12 市町村) 門真市、大東市、和泉市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、河南町、太子町、千早赤阪村、藤井寺市、島本町
- ・平成 27 年度の事務移譲 (3 市町) 高石市、忠岡町、泉大津市
- ・平成 29 年度の事務移譲 (4 市町) 豊能町、泉南市、阪南市、岬町

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 旅券発給事務費	233,132,000	225,136,134	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を実施。また、平成 24 年度より、希望する府内市町村に対して旅券事務の一部を移譲

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	14	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	14	11	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	3	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	146	147	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8	12	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	144	143	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	4	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	162	160	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 153	▲ 149	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	0	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	4	7	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	8	12	▲ 3	純資産の部合計	▲ 153	▲ 149	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	8	12	▲ 3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
 事業名：旅券発給事務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	653	634	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	653	633	20
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	426	406	19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	194	182	12
物件費	116	115	1
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	83	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	11	3
退職手当引当金繰入額	10	11	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	228	227	0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	228	227	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	228	227	0
一般財源等配分調整額	▲ 232	▲ 227	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	0	▲ 5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	653	634	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	653	633	20
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	418	404	14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	214	206	8
物件費	116	115	1
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	83	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	235	229	5

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	235	229	5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 3	—
収支差額合計	232	227	5
一般財源等配分調整額	▲ 232	▲ 227	▲ 5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 211	1,032	—	▲ 970	—	—	▲ 149
当期変動額	—	228	—	▲ 232	—	—	▲ 5
当期末残高	▲ 211	1,260	—	▲ 1,202	—	—	▲ 153

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 149	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		3	▲ 3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	1	6	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 153	

固定資産附属明細表 (旅券発給事務事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	1	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	15	—	—	15	10	3	4
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20	—	—	20	12	3	8

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 府民文化部
事業名: 旅券発給事務事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：旅券発給事務事業

注記（事業別財務諸表：旅券発給事務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付及び返納等に関する事務を行っています。

(9)都市魅力創造事業 (目) 都市魅力創造費

事業の概要

「水と光とみどりのまちづくり」や「大阪・光の饗宴2017」、「御堂筋オータムパーティ2017」、「大阪ミュージアム」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	602,550,000	0	0	86,715,000	515,835,000
決 算 額	536,652,641	0	0	83,028,546	453,624,095

事業の成果

大阪都市魅力創造戦略2020に基づき、年間を通じて大阪の魅力を内外に発信する様々な事業を実施した。

① 水と光とみどりのまちづくり推進事業費

世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力を創造し発信するため、府、市共通の戦略である大阪都市魅力創造戦略において重点取組の1つとして位置づけられている「水と光の首都大阪の実現」をめざす取組みを推進する。

■施策目標

- ・ 公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」を設立し、水辺の魅力創出と発信を進める。
- ・ 水の回廊を舞台にクルーズや水上パフォーマンスなど様々なプログラムを展開し水辺の魅力の創出と発信を図る。
- ・ 水の回廊を中心に水辺の魅力や賑わいの創出など、「水と光の首都大阪」の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、舟運利用者数の増加を目指す。

■施策成果

- ・ 様々なプログラムと連携した水都大阪フェス2017の実施などのソフト事業の展開、水の回廊沿いのみどり豊かにぎわい空間の整備を進めるとともに、水辺を活用したにぎわいづくりを推進。
- ・ 水都大阪フェス2017の開催：1.4万人
- ・ 水の回廊舟運利用者数 H26年度：59.8万人 H27年度：78万人 H28年度：86.4万人 H29年度：119.8万人

② ナイトカルチャー魅力創出事業費

(1) 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費

府、市、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリ

プログラム（地域団体が実施する光のプログラム）などで構成する「大阪・光の饗宴 2017」を開催。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長 4 km のイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施している。

(2) ナイトカルチャー発掘・創出事業費

夜間公演等の大阪の夜を楽しむことができる観光コンテンツを新たに実施する事業者に対し、事業の立ち上げやその継続に向けた取組みを支援している。

■施策目標

- ・大阪・光の饗宴全体の来場者数を 1,350 万人以上にする。
- ・大阪・光の饗宴として連携実施する民間等の団体数を 17 団体とする。
- ・夜間公演等の充実支援等を通じて、国内外からの旅行者の要望多いナイトカルチャーを発掘・創出する。

■施策成果

- ・来場者数

(万人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
御堂筋イルミネーション	269	455	460	493
OSAKA光のルネサンス	246	272	226	273
エリアプログラム	371	427	607	602
合計	886	1,154	1,293	1,367

- ・連携する民間等団体数 H26：10 団体 11 プログラム、H27：15 団体 18 プログラム、H28：16 団体 19 プログラム
H29：19 団体 23 プログラム
- ・大阪府ナイトカルチャー発掘・創出事業補助金を交付した事業数 7 事業

③ 国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金

大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2017（御堂筋ランウェイ）」を開催。

■施策目標

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 80 回以上
- ・Web 掲載回数 600 回以上

■施策成果

- ・テレビ・新聞・雑誌の掲載回数 88 回（うちテレビ 55 回、新聞・雑誌 33 回）

・Web掲載回数 560回

④ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費

世界文化遺産暫定一覧表に記載されている百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、堺市・羽曳野市・藤井寺市と一体となって取り組みを進める。

■施策目標

- ・ユネスコの世界文化遺産登録をめざした取り組みを進める。
- ・平成31年度の世界遺産登録に向け、平成29年度の国内推薦を獲得する。

■施策成果

- ・国の文化審議会世界文化遺産部会（平成29年7月）において、平成29年度の世界文化遺産推薦候補に選定された。
- ・世界文化遺産登録推薦書作成検討委員会等を開催し、国内外の専門家から意見聴取を行ったうえで、文化庁とともに、ユネスコへ提出する推薦書を取りまとめ、平成30年1月にユネスコへ提出した。
- ・「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援する府民会議」登録企業等と連携した様々な機運醸成の取り組みを行ったほか、PRツールを活用した府内全域・首都圏における情報発信を実施した。

⑤ 大阪ストーリープロジェクト事業費

大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援する。

■施策目標

- ・国内外からの集客・周遊性の向上をめざした受入環境整備等を支援する。
- ・構築するストーリー数：2ストーリー以上

■施策成果

- ・大阪ストーリープロジェクト事業補助金を交付した団体数：6市村1団体（4ストーリー）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	131,755,000	78,789,066	公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを推進。また、舟運拠点整備の検討や、水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を実施 ※翌年度繰越額 49,252,880円
2 大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費	265,583,000	264,203,987	府、市、経済界等で構成する「大阪・光の饗宴実行委員会」のもと、コアプログラム（御堂筋イルミネーション、OSAKA光のルネサンス）とエリアプログラム（地域団体が実施する光のプログラム）などで構成する「大阪・光の饗宴2017」を開催。その中でも、御堂筋イルミネーションは、大阪・光の饗宴の核として大阪のシンボルである御堂筋全長4kmのイチョウ並木をイルミネーションで装飾することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいをつくり出し、大阪全体の活性化を図るため、実施
3 ナイトカルチャー発掘・創出事業費	31,000,000	29,890,567	夜間公演等に積極的に取り組む事業者に対して、事業の立ち上げ等に必要経費を支援
4 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	20,148,000	18,937,597	登録の早期実現に向けて、ユネスコ世界遺産センターに提出する推薦書を作成するとともに、国内外への情報発信・機運醸成の取組み等を実施
5 国内外からの誘客促進事業委託料／御堂筋の魅力創造・発信事業負担金	78,000,000	77,935,180	大阪のメインストリートである御堂筋において集客力あるイベントを実施し、一層のにぎわいを創出することで御堂筋、大阪の魅力を国内外に広く発信するイベント「御堂筋オータムパーティー2017（御堂筋ランウェイ）」を開催

6 大阪ストーリープロジェクト事業費	24,829,000	22,602,000	大阪の魅力スポットやそれらを巡るルートをストーリー性を持たせて再編集し、地域における観光資源の磨き上げや受入環境の整備等を支援
7 大阪ミュージアム推進事業費	32,379,000	29,435,718	まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、内外に発信する「大阪ミュージアム」を推進。地域が主体となって取り組むまちの魅力づくりや魅力発信を「恒常的なまちの魅力向上支援事業」により支援。さらには、ミュージアム登録物を活用して、地域魅力を府内外に発信するとともに、府域への周遊・回遊を促す事業を展開する「地域魅力発信事業」を実施

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	25	24	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	24	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	270	330	▲ 60
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	267	256	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	35	34	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	35	34	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	270	330	▲ 60
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	35	34	1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	295	354	▲ 59
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 28	▲ 98	70
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	70	▲ 63	133
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	18	—	18				
投資その他の資産	214	223	▲ 8				
出資金	167	167	—				
法人等出資金	167	167	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	48	56	▲ 8				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	48	56	▲ 8				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	267	256	11	純資産の部合計	▲ 28	▲ 98	70
				負債及び純資産の部合計	267	256	11

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	34	102	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	70	▲ 70
財産収入	—	—	—
寄附金	34	31	3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
2 行政費用	758	720	37
税連動費用	—	—	—
給与関係費	288	346	▲ 58
物件費	24	22	2
維持補修費	18	15	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	443	300	143
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	24	1
退職手当引当金繰入額	▲ 43	11	▲ 54
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 724	▲ 619	▲ 105

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 724	▲ 619	▲ 105
特別収支の部			
1 特別収入	4	10	▲ 7
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	4	10	▲ 7
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	4	10	▲ 7
当期収支差額	▲ 720	▲ 609	▲ 112
一般財源等配分調整額	783	549	234
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	63	▲ 60	123

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	34	102	▲ 68
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	70	▲ 70
財産収入	—	—	—
寄附金	34	31	3
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 1
行政支出	814	737	78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	330	401	▲ 71
物件費	24	22	2
維持補修費	18	15	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	443	300	143
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 780	▲ 635	▲ 145

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	49	117	▲ 68
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	49	117	▲ 68
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	49	117	▲ 68
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	52	31	21
公共施設等整備支出	18	—	18
基金積立金	34	31	3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	34	31	3
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	86	▲ 89
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 783	▲ 549	▲ 234
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 783	▲ 549	▲ 234
一般財源等配分調整額	783	549	234
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 71	▲ 3,283	▲ 16	3,272	—	—	▲ 98
当期変動額	—	▲ 720	7	783	—	—	70
当期末残高	▲ 71	▲ 4,004	▲ 9	4,055	—	—	▲ 28

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	19				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計	19	8	11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	60				
小 計	60		60		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	79	9	70		
当期末純資産残高				▲ 28	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

固定資産附属明細表 (都市魅力創造事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	39	4	0	42	8	3	35
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	39	4	0	42	8	3	35
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	4	4	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	4	4	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	36	18	18	—	—	18
合 計	39	43	22	60	8	3	53

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：都市魅力創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪ミュージアム」や「水と光とみどりのまちづくり」、「大阪・光の饗宴 2017」、「御堂筋オータムパーティ 2017」など、大阪の多彩な魅力を磨き、際立たせる様々な事業を展開することにより、国内外の人々を惹きつける賑わいを創出しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：都市魅力創造事業

(10)文化振興事業 (目)文化振興費

事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	169,022,000	1,250,000	0	47,596,000	120,176,000
決 算 額	162,422,187	1,250,000	0	43,939,973	117,232,214

事業の成果

「第4次大阪府文化振興計画（平成28年11月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- ・「大阪文化芸術フェス2017」の実施
大阪の都市魅力を創造していくため、文化を核とした大阪発展のムーブメントにつながるプロモーションを実施。府民に文化を楽しむ機会を創出するとともに、府内全域に多くの観光客を呼び込む。
- ・アーツカウンシルからの意見・提言等を踏まえ、文化施策を充実
府の文化事業について、アーツカウンシルによる調査や評価を踏まえ、文化施策の見直しを継続的に行い、充実させることにより、文化振興の好循環を生み出していく。
- ・「芸術文化魅力育成プロジェクト」の実施
プロジェクトの実施により、大阪にある芸術文化を掘り起こし、磨きをかけて強力に発信するとともに、芸術文化の担い手（若手プロデューサー等）を発掘、育成。また、大阪にある優れた芸術文化を身近に鑑賞できるようにする。

■施策成果

- ・10月を大阪文化芸術フェス月間と位置づけ、万博記念公園をはじめ、府内各会場において、上方伝統芸能、上方演芸、コンサート、演劇、アート等の多彩なプログラムを集中的に実施した。（主催プログラム：14件、22公演 共催プログラム：8件、28公演）
- ・実施にあたっては、経済界等と実行委員会を設置するとともに、在阪放送局9社と連携し、オール大阪の体制を構築して取り組んだ。
- ・アーツカウンシルにおいて、府の文化事業の評価や補助金事業の採択審査などを実施するとともに、大阪府内における文化関係施設の実態調査やジャンルを超えた交流会などを実施した。
- ・「芸術文化魅力育成プロジェクト」において、10月から2月にかけて、若手プロデューサーの活動拠点（ギャラリー等）を使ったアート作品の制作展示、ライブパフォーマンスなどの「鑑賞プログラム」と、若手プロデューサーが自由に参加できるトークセッション、助成金相談会などの「育成プログラム」を実施した。（鑑賞プログラム：5件、参加者延べ2,190名 育成プログラム：5件、参加者延べ433名）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪文化フェスティバル事業費	80,205,000	80,137,015	府内のホール・劇場や公園に、上方伝統芸能、上方演芸等の大阪が誇るコンテンツや、コンサート、演劇、アート等の内外のコンテンツを一堂に集め、合わせて実施し、競い合うことで、大阪文化の振興を図り、府民に文化を楽しむ機会を創出するとともに、府内全域に多くの観光客を呼び込む。
2 大阪アーツカウンシル運営等事業費	11,241,000	8,634,491	大阪市と共同設置した大阪府市文化振興会議を運営するとともに、芸術文化の専門家により大阪府市の文化事業の評価、企画、調査等を行うアーツカウンシルを運営し、大阪にふさわしい文化施策の展開を図る。
3 文化魅力育成プロジェクト事業費	7,000,000	6,890,721	若手プロデューサーにチャレンジの場を与え、芸術文化の担い手を育成するとともに、そのプロデューサーが中心となって、大阪にある優れた芸術文化を発信していくことにより、文化活動の好循環を作り上げる。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	64	▲ 47
現金預金	—	—	—	地方債	7	57	▲ 50
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	7	▲ 4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	266	254	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	162	169	▲ 7
II 固定資産	1,105	1,673	▲ 568	長期借入金	—	—	—
事業用資産	535	552	▲ 17	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	518	535	▲ 17	その他長期借入金	—	—	—
土地	124	124	—	退職手当引当金	104	85	▲ 19
建物	394	411	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	283	318	▲ 35
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	822	1,355	▲ 533
無形固定資産	17	17	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 533	▲ 13	▲ 520
地上権	—	—	—				
特許権等	17	17	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	570	1,121	▲ 551				
出資金	522	1,065	▲ 543				
法人等出資金	522	1,065	▲ 543				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	48	56	▲ 8				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	48	56	▲ 8				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,105	1,673	▲ 568	純資産の部合計	822	1,355	▲ 533
				負債及び純資産の部合計	1,105	1,673	▲ 568

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31	64	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	14	▲ 12
財産収入	11	31	▲ 20
寄附金	12	8	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	12	▲ 5
2 行政費用	338	235	102
税連動費用	—	—	—
給与関係費	142	119	23
物件費	10	36	▲ 26
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	132	65	67
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	17	17	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	7	4
退職手当引当金繰入額	25	▲ 9	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 307	▲ 172	▲ 135

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	2	4	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 4	2
通常収支差額	▲ 309	▲ 175	▲ 133
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	543	—	543
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	543	—	543
特別収支差額	▲ 543	—	▲ 543
当期収支差額	▲ 851	▲ 175	▲ 676
一般財源等配分調整額	261	148	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 590	▲ 27	▲ 563

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31	64	▲ 33
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	14	▲ 12
財産収入	11	31	▲ 20
寄附金	12	8	4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	12	▲ 5
行政支出	299	236	62
税連動支出	—	—	—
給与関係費	156	135	21
物件費	10	36	▲ 26
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	132	65	67
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	2	4	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 269	▲ 176	▲ 93

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23	38	▲ 15
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	23	38	▲ 15
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	23	38	▲ 15
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	15	10	5
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	15	10	5
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	15	10	5
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	28	▲ 20
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 261	▲ 148	▲ 113
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 261	▲ 148	▲ 113
一般財源等配分調整額	261	148	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	69,099	▲ 58,950	▲ 9,763	969	—	—	1,355
当期変動額	—	▲ 851	57	261	—	—	▲ 533
当期末残高	69,099	▲ 59,801	▲ 9,706	1,230	—	—	822

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,355	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		11			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		499			(公財)日本センチュリー交響楽団出資金の評価減 -543
小 計		510	▲ 510		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		19			
小 計		19	▲ 19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計		533	▲ 533		
当期末純資産残高				822	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

固定資産附属明細表 (文化振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	—	—	968	450	17	518
土地	124	—	—	124	—	—	124
建物	844	—	—	844	450	17	394
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	11	45	45	11	11	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	979	45	45	979	461	17	518

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	17	—	—	—	17
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	17	—	—	—	17
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	17	—	—	—	17

注記（事業別財務諸表：文化振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

民間の力を最大限に活かし、府民やアーティスト等の自立性、創造性が発揮されるよう、文化施策を展開しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人日本センチュリー交響楽団への出資金（出えん金）964 百万円について、運営財源としての活用による減額及び実質価格の低下により大幅に下回っていると認められるので、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、542 百万円を減額しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：文化振興事業

(11)生涯スポーツ振興事業 (目) 生涯スポーツ振興費

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	583,370,000	0	0	116,445,000	466,925,000
決 算 額	580,567,079	0	0	115,738,421	464,828,658

事業の成果

「第2次大阪府スポーツ推進計画（平成29年12月策定）」に基づき、年間を通じて様々な事業を実施した。

■施策目標

- 大阪の都市魅力の創造・発信、集客促進のために、大阪を元気にする大規模スポーツイベントを開催。
大阪マラソンの参加ランナー満足度：昨年度よりも上昇
(平成28年度 第6回大会：95.8%)
- ラグビーワールドカップ2019大会開催の周知と機運醸成に努める。
府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度：60%以上
(平成28年度 45.9%)

参加ランナー満足度



■施策成果

- 第7回大阪マラソンを開催 (H29.11.26)

参加ランナー	参加ボランティア	沿道観客人数	新聞等掲載回数	テレビ放映回数	申込者数	満足度
32,008人	10,051人	1,300,000人	計313回	計49回	130,417人	97.1%

- 府民のラグビーワールドカップ花園開催の認知度 65.2% (平成30年2月時点)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪マラソン開催事業費	97,500,000	97,500,000	スポーツの一大イベントとして、ランナーだけでなく大阪府民も楽しめる「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に大きく発信
2 ラグビーワールドカップ 2019 開催準備事業費	448,156,000	446,870,423	ラグビーワールドカップ 2019 運営準備に係る関係機関との調整、情報収集及び大会に向けた盛り上げづくりに取り組み、大会開催を契機に大阪の都市魅力を内外に広く発信 併せて、ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会に対する開催都市分担金を支出

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	13	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	13	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	150	163	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	121	170	▲ 49	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	1	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	150	163	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	165	176	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44	▲ 6	▲ 39
無形固定資産	1	1	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 39	▲ 104	65
地上権	—	—	—				
特許権等	1	1	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	120	169	▲ 49				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	119	168	▲ 49				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	119	168	▲ 49				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	121	170	▲ 49	純資産の部合計	▲ 44	▲ 6	▲ 39
				負債及び純資産の部合計	121	170	▲ 49

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	40	16	24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	27	2	25
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	14	▲ 1
2 行政費用	739	428	311
税連動費用	—	—	—
給与関係費	173	173	0
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	547	188	359
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	13	2
退職手当引当金繰入額	▲ 3	47	▲ 50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 699	▲ 413	▲ 286

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 699	▲ 413	▲ 286
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 699	▲ 413	▲ 286
一般財源等配分調整額	660	309	351
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 39	▲ 104	65

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	40	16	24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	27	2	25
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	14	▲ 1
行政支出	749	392	357
税連動支出	—	—	—
給与関係費	195	197	▲ 1
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	547	188	359
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 709	▲ 377	▲ 332

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	76	70	6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	76	70	6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	76	70	6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	27	2	25
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	27	2	25
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	27	2	25
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	49	68	▲ 19
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 660	▲ 309	▲ 351
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 660	▲ 309	▲ 351
一般財源等配分調整額	660	309	351
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	385	▲ 1,661	—	1,271	—	—	▲ 6
当期変動額	—	▲ 699	—	660	—	—	▲ 39
当期末残高	385	▲ 2,360	—	1,931	—	—	▲ 44

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 6	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		49			
小 計		49	▲ 49		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	13	52	▲ 39		
当期末純資産残高				▲ 44	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

固定資産附属明細表 (生涯スポーツ振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	-	0	0	1
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	1	-	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	1	-	0	0	1

注記（事業別財務諸表：生涯スポーツ振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民が身近で、気軽にスポーツに親しむことができるよう、広域自治体として、スポーツ情報の発信、府内で開催されるスポーツイベントへの支援、スポーツを推進する民間団体との協働、大規模スポーツイベントの開催などを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：生涯スポーツ振興事業

(12) 観光振興事業 (目) 観光費

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	529,563,000	70,000,000	0	3,802,000	455,761,000
決 算 額	498,319,544	70,000,000	0	4,281,300	424,038,244

事業の成果

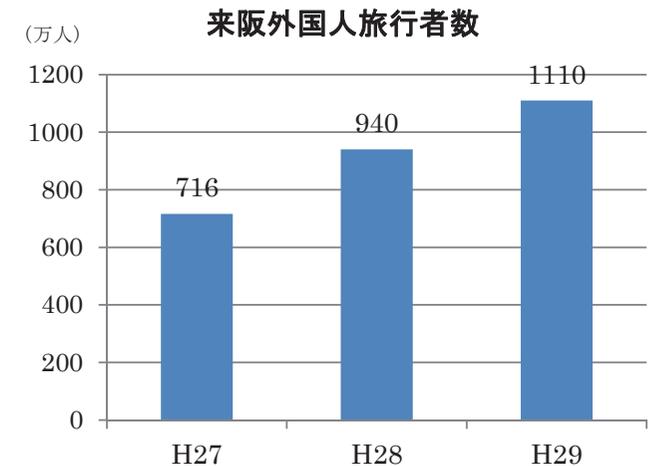
国内外からの集客促進のための観光施策の展開や、急増する外国人観光客の受入環境整備など、安定的かつ継続的な観光集客に資する施策を展開。

■ 施策目標

- ・ 来阪外国人旅行者数 1,300 万人(2020 年)
- ・ 観光客等の受入環境の整備

■ 施策成果

- ・ 大阪観光局において、国内外プロモーションの実施、Wi-Fi 拠点の拡大等を行うとともに、観光データの収集やマーケティングの強化、DMO 戦略に基づく各種事業を実施。
- ・ 平成 29 年 1 月より導入した宿泊税を活用し、観光客の受入環境整備として、「トラベルサービスセンター大阪」の運営や、Wi-Fi の設置促進、宿泊施設における環境整備の支援、外国人旅行者の災害時の安全確保などの事業を実施。
- ・ 来阪外国人旅行者は、平成 29 年は前年比約 18%増加の約 1,110 万人となるなど、旅行者の誘客促進に寄与。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 観光振興事業費	320,000,000	320,000,000	国内外からの観光客誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の取組みを支援
2 トラベルサービスセンター大阪運営費負担金	32,633,000	31,990,508	各種相談や観光案内、外貨両替等、観光客の利便性向上のためのサービスをワンストップで提供する場として「トラベルサービスセンター大阪」を運営
3 OsakaFreeWi-Fi 設置促進事業費	42,024,000	29,649,000	外国人旅行者からのニーズが最も高い、通信環境の整備を促進するため、Wi-Fi 機器の設置に係る初期費用の一部を支援
4 宿泊施設おもてなし環境整備促進事業費補助金	41,304,000	32,753,000	宿泊施設が実施する、施設内の案内表示の多言語化やトイレの様式化といった宿泊客の利便性や満足度の向上に繋がる取組みを支援

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	3	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	3	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	95	55	40
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	213	133	80	長期借入金	—	—	—
事業用資産	68	68	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	95	55	40
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	103	59	44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	110	74	36
無形固定資産	68	68	—	(うち当期純資産増減額)	36	25	11
地上権	—	—	—				
特許権等	68	68	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	145	65	80				
出資金	145	65	80				
法人等出資金	145	65	80				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	213	133	80	純資産の部合計	110	74	36
				負債及び純資産の部合計	213	133	80

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	74	3	71
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	70	—	70
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	642	406	236
税連動費用	—	—	—
給与関係費	93	54	39
物件費	16	11	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	480	357	124
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	3	4
退職手当引当金繰入額	46	▲ 19	65
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 568	▲ 403	▲ 165

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 568	▲ 403	▲ 165
特別収支の部			
1 特別収入	—	8	▲ 8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	8	▲ 8
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	8	▲ 8
当期収支差額	▲ 568	▲ 395	▲ 173
一般財源等配分調整額	524	428	96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 44	33	▲ 77

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	74	3	71
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	70	—	70
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	598	431	167
税連動支出	—	—	—
給与関係費	102	63	39
物件費	16	11	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	480	357	124
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 524	▲ 428	▲ 96

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 524	▲ 428	▲ 96
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 524	▲ 428	▲ 96
一般財源等配分調整額	524	428	96
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	19	▲ 1,790	▲ 8	1,854	—	—	74
当期変動額	—	▲ 568	80	524	—	—	36
当期末残高	19	▲ 2,358	72	2,378	—	—	110

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				74	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	80				
小 計	80		80		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		40			
小 計		40	▲ 40		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	80	44	36		
当期末純資産残高				110	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

固定資産附属明細表 (観光振興事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	68	-	-	-	68
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	68	-	-	-	68
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	68	-	-	-	68

注記（事業別財務諸表：観光振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国内外からの観光客を増加させるための観光施策を展開し、来阪旅行者数の増加及び大阪経済の活性化、世界におけるプレゼンス向上を図るため、大阪観光局運営に要する経費の負担等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：観光振興事業

(13)大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 (目) 大学管理費

事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っている。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	12,964,917,000	65,038,000	0	50,000,000	12,849,879,000
決 算 額	12,952,833,766	64,962,650	0	40,598,215	12,847,272,901

事業の成果

■施策目標

- ① 府民や世界から高い評価を受ける大学に向けた取組みとして、学部・学科制から移行した学域・学類の定着を図るべく学生の獲得に努め、各種大学ランキングの向上等にも取り組む。
- ② 大学の自主財源獲得策として、ふるさと納税制度を活用し、「つばさ基金」に5,000万円の寄附を募る。
- ③ 大阪府立大学及び大阪市立大学の統合に向けた取組みを推進する。

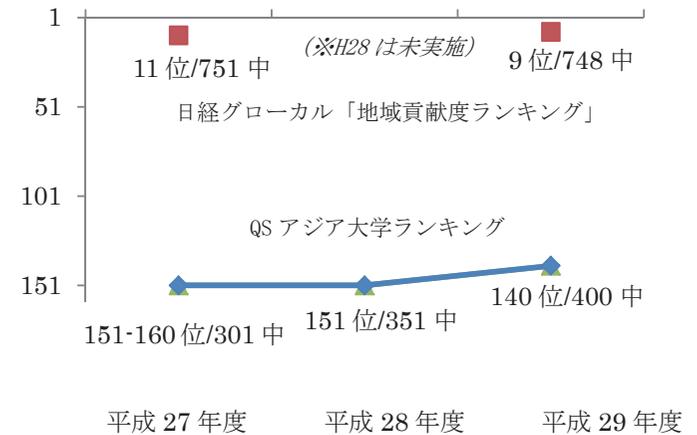
■施策成果

- ① 一般入試志願倍率については、平成29年度入試7.2倍(平成28年度実施)から平成30年度入試7.3倍(平成29年度実施)と上昇している。また、大学評価機関クアカアレリ・シモンズ社(QS)「アジア大学ランキング」は昨年単独151位から同率140位、日経グローバル「地域貢献度ランキング」でも平成27年度11位から、平成29年度9位と共に上昇(ただし、平成28年度は調査未実施)。
- ② ふるさと納税制度を活用した「つばさ基金」への寄附は、約4,000万円を確保した。
- ③ 平成29年8月の新大学設計4者タスクフォースにおいて、新大学の機能等について検討内容をとりまとめ、第10回副首都推進本部会議へ報告した。
平成29年8月の戦略本部会議において、9月議会への法人統合関連議案の提出が決定され、9月議会にて法人統合関連議案が可決された。

一般入試志願倍率の推移

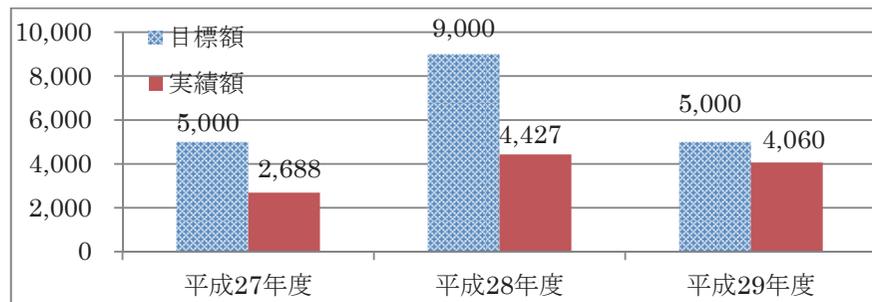
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般入試	7.5倍	7.2倍	7.3倍

大学ランキングの推移



寄附金額の推移

(単位：万円)



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府立大学運営費交付金	9,711,508,000	9,702,933,215	高度研究型大学としての教育研究水準の向上、社会をリードする人材の育成、産学官連携等の社会貢献など、公立大学法人大阪府立大学の活動を支援するため必要な経費を交付
2 大阪府立大学施設整備費補助金	2,072,694,000	2,072,232,895	公立大学法人大阪府立大学が行う教育研究環境の整備・改善の取組みを支援するため、施設整備費補助金を交付
3 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,112,133,000	1,112,133,000	府立高専の柔軟な学校運営を実現するとともに、諸課題を解決し、ブランド力の向上や教育研究機能の充実をめざし、平成 23 年度に公立大学法人大阪府立大学へ移管した工業高等専門学校の活動を支援するため必要な経費を交付

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8,638	3,893	4,745
現金預金	—	—	—	地方債	8,631	3,889	4,742
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	4	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11,502	17,351	▲ 5,849
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,436	17,299	▲ 5,863
II 固定資産	71,924	71,939	▲ 15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166	181	▲ 15	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166	181	▲ 15	その他長期借入金	—	—	—
土地	166	181	▲ 15	退職手当引当金	66	52	14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20,139	21,244	▲ 1,105
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	51,785	50,695	1,090
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,090	899	191
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	71,758	71,758	—				
出資金	71,758	71,758	—				
法人等出資金	71,758	71,758	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71,924	71,939	▲ 15	純資産の部合計	51,785	50,695	1,090
				負債及び純資産の部合計	71,924	71,939	▲ 15

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	131	109	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	65	65	0
財産収入	0	0	—
寄附金	41	44	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	0	25
2 行政費用	13,050	12,774	275
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73	53	20
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,952	12,716	236
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	4	2
退職手当引当金繰入額	18	1	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12,919	▲ 12,665	▲ 254

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	128	138	▲ 11
地方債利息・手数料	128	138	▲ 11
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 128	▲ 138	11
通常収支差額	▲ 13,046	▲ 12,804	▲ 243
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 13,046	▲ 12,804	▲ 243
一般財源等配分調整額	13,030	12,807	223
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 16	3	▲ 20

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	131	109	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	65	65	0
財産収入	0	0	—
寄附金	41	44	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	0	25
行政支出	13,034	12,778	256
税連動支出	—	—	—
給与関係費	81	61	20
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12,952	12,716	236
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	128	138	▲ 11
地方債利息・手数料	128	138	▲ 11
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,030	▲ 12,807	▲ 223

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 13,030	▲ 12,807	▲ 223
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 13,030	▲ 12,807	▲ 223
一般財源等配分調整額	13,030	12,807	223
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	36,080	▲ 68,387	5,734	77,268	—	—	50,695
当期変動額	—	▲ 13,046	1,106	13,030	—	—	1,090
当期末残高	36,080	▲ 81,433	6,840	90,298	—	—	51,785

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				50,695	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,106				地方債の償還等により +1,121
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1,106		1,106		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		14			
小 計		14	▲ 14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	1,106	16	1,090		
当期末純資産残高				51,785	

事業類型： 助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

固定資産附属明細表 (大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業)

【府民文化部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	181	—	15	166	—	—	166
土地	181	—	15	166	—	—	166
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	181	—	15	166	—	—	166

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公立大学法人（大阪府立大学、大阪府立大学工業高等専門学校）に対し、その運営の安定や施設の充実に向けた支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

財務諸表の「法人等出資金」は、歳入歳出決算書（財産に関する調書）の「出資による権利」と同じく、財産の除去等を反映し計上しています。

平成 29 年 11 月 大阪府議会、平成 30 年 2 月 大阪市区において、「公立大学法人大阪府立大学」と「公立大学法人大阪市立大学」の法人統合関連議案が可決されたことから、平成 31 年 4 月に新法人「公立大学法人大阪」が設立される予定です。

尚、現物出資している土地、建物については、新法人に承継されます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業

(14) 日本万国博覧会記念公園事業(特別会計) (目) 公園事業費

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	5,518,194,000	0	1,442,633,000	141,208,000	0	3,934,353,000
決 算 額	5,119,171,334	0	1,881,372,914	141,208,045	0	3,698,651,256

※歳入歳出差引残額 602,060,881 円は翌年度へ繰越

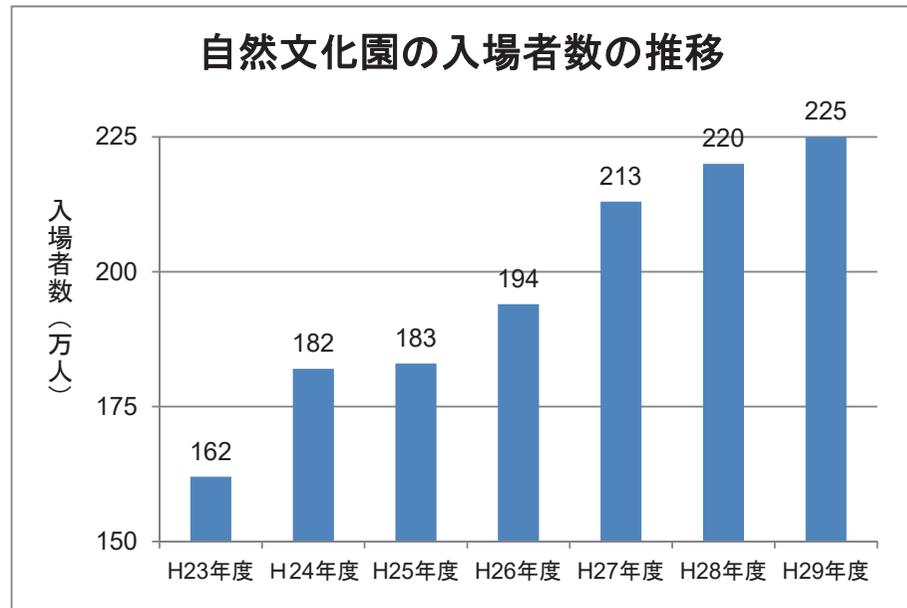
事業の成果

■施策目標

- ① 「太陽の塔」耐震改修工事及び内部展示制作に向けた取組みの推進
- ② 平成 29 年度の自然文化園の入場者数 230 万人以上

■施策成果

- ① 「太陽の塔」耐震改修工事の完成と、H29 年度末の内部展示公開に向け、必要な予算を措置し、平成 30 年 3 月 19 日より一般公開を開始した。
- ② 「EXPOCITY」や「市立吹田サッカースタジアム」の事業者と連携を図ったほか、新規のイベント等を実施した結果、前年度を上回る 225 万人の来場者があった。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 職員費	459,577,000	450,544,316	職員の給料、職員手当等
2 総務費	66,923,000	49,286,605	日本万国博覧会記念公園の運営に係る事務費
3 管理費	4,990,694,000	4,619,340,413	日本万国博覧会記念公園の維持管理及び公園施設の改修工事等に要する経費 ※翌年度繰越額 64,430,360 円

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	574	141	433	I 流動負債	44	35	9
現金預金	574	141	433	地方債	—	—	—
歳計現金等	574	141	433	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	34	28	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	10	7	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	437	422	15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	63,082	63,602	▲ 520	長期借入金	—	—	—
事業用資産	50,724	49,547	1,177	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	50,724	49,547	1,177	その他長期借入金	—	—	—
土地	40,031	40,033	▲ 2	退職手当引当金	403	398	5
建物	4,356	3,097	1,259	その他引当金	—	—	—
工作物	6,337	6,417	▲ 79	リース債務	34	25	9
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	481	457	24
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	▲ 0	純資産	63,174	63,286	▲ 112
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 112	551	▲ 662
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	143	89	54				
図書	—	—	—				
リース資産	44	31	13				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	239	344	▲ 104				
投資その他の資産	11,932	13,591	▲ 1,659				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	11,932	13,591	▲ 1,659				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	11,932	13,591	▲ 1,659				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	63,656	63,743	▲ 87	純資産の部合計	63,174	63,286	▲ 112
				負債及び純資産の部合計	63,656	63,743	▲ 87

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,583	3,623	▲ 40
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,121	1,190	▲ 68
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1,764	1,754	10
寄附金	118	196	▲ 78
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	579	483	96
2 行政費用	3,786	3,291	495
税連動費用	218	219	▲ 1
給与関係費	455	450	5
物件費	1,812	1,588	224
維持補修費	718	522	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	14	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	507	464	43
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	34	28	6
退職手当引当金繰入額	30	6	24
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 203	332	▲ 535

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	80	81	▲ 1
受取利息及び配当金	80	81	▲ 1
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	—	0
金融収支差額	80	81	▲ 1
通常収支差額	▲ 123	413	▲ 536
特別収支の部			
1 特別収入	5	115	▲ 110
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	5	—	5
過年度修正益	—	74	▲ 74
その他特別収入	—	41	▲ 41
2 特別費用	23	25	▲ 2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	4	15	▲ 10
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	18	10	8
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 18	90	▲ 108
当期収支差額	▲ 141	503	▲ 644
一般財源等配分調整額	4	3	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 136	506	▲ 643

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,583	3,623	▲ 40
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1,121	1,190	▲ 68
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1,764	1,754	10
寄附金	118	196	▲ 78
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	579	483	96
行政支出	3,243	2,820	423
税連動支出	218	219	▲ 1
給与関係費	483	477	6
物件費	1,812	1,588	224
維持補修費	718	522	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	12	14	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	80	81	▲ 1
受取利息及び配当金	80	81	▲ 1
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	0	—	0
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	421	884	▲ 464

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,889	772	1,116
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	7	—	7
基金繰入金(取崩額)	1,881	772	1,109
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1,881	772	1,109
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,873	1,945	▲ 73
公共施設等整備支出	1,651	1,070	581
基金積立金	222	876	▲ 654
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	222	876	▲ 654
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	16	▲ 1,173	1,189
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	436	▲ 289	725
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8	7	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	8	7	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 8	▲ 7	▲ 1
収支差額合計	429	▲ 296	725
一般財源等配分調整額	4	3	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	141	434	▲ 293
形式収支	574	141	433
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	574	141	433

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	63,150	133	3	—	—	63,286
当期変動額	—	▲ 141	25	4	—	—	▲ 112
当期末残高	—	63,010	157	7	—	—	63,174

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				63,286	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,073				事業用資産の取得等 +1,858 管理する資産の減価償却 -495
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1,593			日本万国博覧会記念公園基金の取崩し -1,659
小 計	1,073	1,593	▲ 520		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		15			
小 計		15	▲ 15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	433				歳計現金等の増 +433
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計	433	9	423		
I～IIIの増減合計	1,505	1,617	▲ 112		
当期末純資産残高				63,174	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会記念公園事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	50,699	1,858	187	52,371	1,647	495	50,724
土地	40,033	48	50	40,031	—	—	40,031
建物	3,323	1,428	84	4,666	311	84	4,356
工作物	7,344	382	52	7,674	1,337	410	6,337
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	95	150	91	153	10	5	143
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	41	21	0	61	17	8	44
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	344	3,354	3,458	239	—	—	239
合 計	51,179	5,382	3,737	52,825	1,675	507	51,150

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会記念公園事業）

1. 追加情報

（1）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	64.4百万円

主なもの：管理費 64.4百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人類の進歩と調和を主題として開催された日本万国博覧会の理念を継承して、万博記念公園を緑に包まれた文化公園として管理運営するとともに、都市の魅力の創出を図る事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：日本万国博覧会記念公園事業

○事業別財務諸表（その他）

(15)府民文化総務事業 (目) 府民文化総務費

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,413,840,060	0	0	447,734,742	1,966,105,318
決 算 額	2,371,591,707	0	0	426,585,166	1,945,006,541

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民文化総務職員費	2,372,617,237	2,353,269,141	府民文化部に従事する職員費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	28	0	28	I 流動負債	15	12	3
現金預金	28	0	28	地方債	—	—	—
歳計現金等	28	0	28	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	12	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	172	172	▲ 0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	270	270	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	270	270	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	172	172	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	187	184	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	111	86	25
無形固定資産	270	270	—	(うち当期純資産増減額)	25	65	▲ 40
地上権	—	—	—				
特許権等	270	270	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	298	270	28	純資産の部合計	111	86	25
				負債及び純資産の部合計	298	270	28

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	28	0	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	—	27
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	214	145	70
税連動費用	—	—	—
給与関係費	184	171	12
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	12	3
退職手当引当金繰入額	11	▲ 45	56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 186	▲ 145	▲ 41

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 186	▲ 145	▲ 41
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 186	▲ 145	▲ 41
一般財源等配分調整額	236	246	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	50	101	▲ 51

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	28	0	28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	—	27
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	236	246	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	231	239	▲ 8
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 208	▲ 246	38

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 208	▲ 246	38
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 208	▲ 246	38
一般財源等配分調整額	236	246	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	—
形式収支	28	0	28
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	28	0	28

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 16	▲ 1,260	▲ 126	1,488	—	—	86
当期変動額	—	▲ 186	▲ 25	236	—	—	25
当期末残高	▲ 16	▲ 1,446	▲ 150	1,724	—	—	111

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				86	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	28				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計	28	3	25		
I～IIIの増減合計	28	3	25		
当期末純資産残高				111	

固定資産附属明細表 (府民文化総務事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	270	—	—	—	270
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	270	—	—	—	270
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	270	—	—	—	270

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 府民文化部
事業名: 府民文化総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：府民文化総務事業

注記（事業別財務諸表：府民文化総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民文化行政の総合調整等、部の分掌事務を円滑に推進しています。

(16)情報公開推進事業 (目) 広報広聴費

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行う。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行う。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物を販売する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,423,000	0	0	319,000	9,104,000
決 算 額	9,037,807	0	0	403,010	8,634,797

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 情報公開推進費	9,423,000	9,037,807	<p>情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催に伴う資料印刷等、府政情報センター受付員の人件費、頒布用刊行物の印刷費等に要した経費</p> <p>【情報公開審査会及び個人情報保護審議会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会 23回 (第1部会 11回、第2部会 12回) ・個人情報保護審議会 12回 (審査部会 12回) <p>【府政情報センターの運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府政情報センター利用状況 4,928 件 ・有償刊行物の販売実績 (部 数) 1,144 部 <li style="padding-left: 150px;">(収入額) 87,410 円

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	5	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	5	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	83	80	3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	83	80	3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	90	86	4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 90	▲ 86	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	2	▲ 7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 90	▲ 86	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	101	91	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	81	5
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	5	2
退職手当引当金繰入額	8	5	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 100	▲ 90	▲ 10

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 100	▲ 90	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 100	▲ 90	▲ 10
一般財源等配分調整額	95	92	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	2	▲ 7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	0	1	▲ 0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	1	1	0
行政支出	97	94	3
税連動支出	-	-	-
給与関係費	96	93	3
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	0	-	0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 95	▲ 92	▲ 3

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 95	▲ 92	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 95	▲ 92	▲ 3
一般財源等配分調整額	95	92	3
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 590	—	620	—	—	▲ 86
当期変動額	—	▲ 100	—	95	—	—	▲ 4
当期末残高	▲ 116	▲ 689	—	715	—	—	▲ 90

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 86	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		4	▲ 4		
当期末純資産残高				▲ 90	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：情報公開推進事業

注記（事業別財務諸表：情報公開推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府情報公開条例の適正かつ円滑な運用と情報公開制度の改善を図るため、情報公開審査会の運営を行っています。また、大阪府個人情報保護条例の適正かつ円滑な運用を図るため、個人情報保護審議会の運営を行っています。併せて、府政についての様々な資料を閲覧することができる府政情報センターを運営するとともに、大阪府が発行する有償刊行物の販売を行っています。

(17)公文書管理事業 (目) 文書費

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行う。また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	214,054,000	0	0	2,619,000	211,435,000
決 算 額	194,198,719	0	0	2,560,330	191,638,389

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公文書管理事業	138,686,000	120,645,653	文書管理全般に要した経費（通送、郵便、書庫維持管理等）
2 行政文書管理システム運用事業	75,368,000	73,553,066	行政文書管理システムの運用に要した経費 【文書等の郵便による発送件数】 ・計画 1,457,000 件 ・実績 1,192,806 件 【所蔵資料】 ・計画 174,800 点 ・実績 173,966 点

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	46	▲ 18
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	7	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	19	39	▲ 19
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	94	119	▲ 25
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	462	562	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	378	402	▲ 24	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	378	402	▲ 24	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	94	99	▲ 5
建物	378	402	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	19	▲ 19
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	122	165	▲ 43
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	340	397	▲ 58
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 58	▲ 60	3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	—				
図書	—	—	—				
リース資産	19	58	▲ 39				
ソフトウェア	62	100	▲ 38				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	462	562	▲ 100	純資産の部合計	340	397	▲ 58
				負債及び純資産の部合計	462	562	▲ 100

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
2 行政費用	377	391	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	128	131	▲ 3
物件費	126	134	▲ 8
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	106	105	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	7	1
退職手当引当金繰入額	1	6	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 374	▲ 388	14

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 374	▲ 388	14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 374	▲ 388	14
一般財源等配分調整額	316	327	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 58	▲ 60	3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	275	288	▲ 14
税連動支出	—	—	—
給与関係費	141	147	▲ 6
物件費	126	134	▲ 8
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	7	7	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 272	▲ 285	13

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	3	2
公共施設等整備支出	6	3	2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 3	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 278	▲ 289	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	39	39	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	39	39	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 39	▲ 39	—
収支差額合計	▲ 316	▲ 327	11
一般財源等配分調整額	316	327	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	468	▲ 2,017	166	1,780	—	—	397
当期変動額	—	▲ 374	—	316	—	—	▲ 58
当期末残高	468	▲ 2,391	166	2,096	—	—	340

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				397	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		24			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		77			
小 計		100	▲ 100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	18				
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	43	100	▲ 58		
当期末純資産残高				340	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

固定資産附属明細表 (公文書管理事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,185	—	—	1,185	806	24	378
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,185	—	—	1,185	806	24	378
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	132	—	—	132	131	—	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	194	—	—	194	175	39	19
ソフトウェア	100	6	43	62	—	43	62
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,612	6	43	1,574	1,112	106	462

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：公文書管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文書の受領・発送・保存、公印の保管、庁内における文書事務の効率化等を図るための行政文書管理システムの運用など、文書管理に関する事務を行っています。また府が作成・入手した歴史的文化的価値を有する文書及び行政刊行物等の収集・保存及び府民等への利用提供を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：公文書管理事業

(18)上方演芸資料館管理運営事業 (目) 文化振興費

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,035,000	0	0	0	46,035,000
決 算 額	40,109,816	0	0	0	40,109,816

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 上方演芸資料館管理運営費	46,035,000	40,109,816	上方演芸資料館の管理運営に要した経費 【登録資料の整理・活用の充実度】 ・目標 資料棚卸し 100% 資料分類 100% 館外展示 3 箇所以上 ・実績 資料棚卸し 100% 資料分類 100% 館外展示 3 箇所 【来館者満足度】 ・目標 80%以上 ・実績 97.5% (来館者 14,096 人)

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	2	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	2	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	24	10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5	5	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	24	10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	36	25	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 31	▲ 20	▲ 11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 11	▲ 6	▲ 5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	5	5	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5	5	—	純資産の部合計	▲ 31	▲ 20	▲ 11
				負債及び純資産の部合計	5	5	—

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	90	74	17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	43	31	12
物件費	26	26	▲ 1
維持補修費	6	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	1	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	12	7	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 89	▲ 74	▲ 15

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 89	▲ 74	▲ 15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 89	▲ 74	▲ 15
一般財源等配分調整額	78	68	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	▲ 6	▲ 5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	1	—	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	79	68	11
税連動支出	—	—	—
給与関係費	47	34	12
物件費	26	26	▲ 1
維持補修費	6	6	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 78	▲ 68	▲ 10

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 78	▲ 68	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 78	▲ 68	▲ 10
一般財源等配分調整額	78	68	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 8	▲ 567	—	555	—	—	▲ 20
当期変動額	—	▲ 89	—	78	—	—	▲ 11
当期末残高	▲ 8	▲ 656	—	632	—	—	▲ 31

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 20	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		10			
小 計		10	▲ 10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		11	▲ 11		
当期末純資産残高				▲ 31	

固定資産附属明細表 (上方演芸資料館管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	24	37	37	24	18	—	5
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24	37	37	24	18	—	5

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 上方演芸資料館管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：上方演芸資料館管理運営事業

注記（事業別財務諸表：上方演芸資料館管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

上方演芸の保存と振興を図るとともに、府民に上方演芸に親しむ場を提供することを目的として設置した上方演芸資料館（ワッハ上方）の管理運営を行っています。

(19)江之子島文化芸術創造センター管理運営事業 (目)文化振興費

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行う。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	74,915,000	0	0	10,256,000	64,659,000
決 算 額	74,785,934	0	0	10,240,000	64,545,934

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 江之子島文化芸術創造センター管理運営費	64,659,000	64,545,934	江之子島文化芸術創造センターの管理運営に要した経費 【センターと創造的活動を協働した延べ団体数】 ・目標 300 件 ・実績 210 件 【来館者数】 ・目標 145,000 人 ・実績 145,331 人 【文化芸術に関する活動を行った延べ団体数】 ・目標 750 件 ・実績 649 件

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	3	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	3	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21	45	▲ 24
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	11,967	12,007	▲ 39	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,681	9,721	▲ 39	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,681	9,721	▲ 39	その他長期借入金	—	—	—
土地	9,117	9,117	—	退職手当引当金	21	45	▲ 24
建物	564	603	▲ 39	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23	48	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	11,944	11,959	▲ 14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 14	▲ 38	24
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2,286	2,286	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,967	12,007	▲ 39	純資産の部合計	11,944	11,959	▲ 14
				負債及び純資産の部合計	11,967	12,007	▲ 39

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	113	170	▲ 57
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20	47	▲ 28
物件費	74	78	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	39	39	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	3	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 22	3	▲ 25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 113	▲ 170	57

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 113	▲ 170	57
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 113	▲ 170	57
一般財源等配分調整額	99	132	▲ 34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 38	24

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	99	132	▲ 34
税連動支出	-	-	-
給与関係費	24	54	▲ 30
物件費	74	78	▲ 3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 99	▲ 132	34

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 99	▲ 132	34
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 99	▲ 132	34
一般財源等配分調整額	99	132	▲ 34
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,404	▲ 916	9,764	707	—	—	11,959
当期変動額	—	▲ 113	—	99	—	—	▲ 14
当期末残高	2,404	▲ 1,029	9,764	806	—	—	11,944

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				11,959	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		39			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		39	▲ 39		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	24				
小 計	24		24		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	25	39	▲ 14		
当期末純資産残高				11,944	

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

固定資産附属明細表 (江之子島文化芸術創造センター管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	10,082	—	—	10,082	400	39	9,681
土地	9,117	—	—	9,117	—	—	9,117
建物	965	—	—	965	400	39	564
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2,286	4,583	4,583	2,286	—	—	2,286
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,368	4,583	4,583	12,368	400	39	11,967

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

文化芸術の創造及び振興を図り、もって大阪の都市の魅力の向上に資することを目的として設置した江之子島文化芸術創造センターの管理運営を行っています。

事業類型：施設管理型 部 局：府民文化部
事業名：江之子島文化芸術創造センター管理運営事業

(20)国際会議場管理運営事業 (目) 観光費

事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	956,103,000	0	0	955,935,000	168,000
決 算 額	924,920,998	0	0	924,754,678	166,320

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 国際会議場管理運営費	956,103,000	924,920,998	国際会議場の管理運営に要した経費 【国際会議場における国際会議開催件数】 ・目標 50 件 ・実績 57 件

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6,827	5,652	1,175
現金預金	—	—	—	地方債	6,825	5,650	1,175
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	19,556	22,726	▲ 3,170
その他流動資産	—	—	—	地方債	19,532	22,701	▲ 3,169
II 固定資産	44,915	45,722	▲ 806	長期借入金	—	—	—
事業用資産	41,694	42,804	▲ 1,110	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	41,694	42,804	▲ 1,110	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,381	5,381	—	退職手当引当金	24	25	▲ 1
建物	36,312	37,422	▲ 1,110	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	26,383	28,378	▲ 1,995
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,532	17,344	1,189
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,189	1,448	▲ 260
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	106	81	25				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	8	11	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3,108	2,826	283				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	2,808	2,526	283				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,808	2,526	283				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	44,915	45,722	▲ 806	純資産の部合計	18,532	17,344	1,189
				負債及び純資産の部合計	44,915	45,722	▲ 806

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	719	718	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	18	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
2 行政費用	1,642	1,754	▲ 112
税連動費用	—	—	—
給与関係費	25	26	▲ 1
物件費	241	231	10
維持補修費	198	316	▲ 118
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,176	1,171	5
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	0	9	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 924	▲ 1,036	112

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	12	12	0
受取利息及び配当金	12	12	0
2 金融費用	421	501	▲ 80
地方債利息・手数料	421	501	▲ 80
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 408	▲ 489	80
通常収支差額	▲ 1,332	▲ 1,524	192
特別収支の部			
1 特別収入	87	109	▲ 22
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	87	109	▲ 22
2 特別費用	0	11	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	11	▲ 11
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	87	98	▲ 11
当期収支差額	▲ 1,245	▲ 1,426	181
一般財源等配分調整額	439	522	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 805	▲ 905	99

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	719	719	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	19	19	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	700	700	—
行政支出	467	576	▲ 108
税連動支出	—	—	—
給与関係費	29	30	▲ 1
物件費	241	231	10
維持補修費	198	316	▲ 118
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	12	12	0
受取利息及び配当金	12	12	0
金融支出	421	501	▲ 80
地方債利息・手数料	421	501	▲ 80
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 157	▲ 346	189

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	206	315	▲ 109
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	206	315	▲ 109
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	206	315	▲ 109
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	488	490	▲ 2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	488	490	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	488	490	▲ 2
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 283	▲ 176	▲ 107
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 439	▲ 522	82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 439	▲ 522	82
一般財源等配分調整額	439	522	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,599	▲ 9,032	11,204	3,572	—	—	17,344
当期変動額	—	▲ 1,245	1,994	439	—	—	1,189
当期末残高	11,599	▲ 10,276	13,198	4,012	—	—	18,532

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				17,344	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	884				建物の減価償却 -1,161 地方債の償還等により +1,994
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	304				大阪府立国際会議場基金の積立て +488 事業充当による大阪府立国際会議場基金の 取崩し -205
小 計	1,188		1,188		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1,189	0	1,189		
当期末純資産残高				18,532	

固定資産附属明細表 (国際会議場管理運営事業)

【府民文化部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	62,443	51	—	62,494	20,800	1,161	41,694
土地	5,381	—	—	5,381	—	—	5,381
建物	57,061	51	—	57,112	20,800	1,161	36,312
工作物	1	—	—	1	0	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	162	36	5	193	87	11	106
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	11	—	4	8	—	4	8
建設仮勘定	—	203	203	—	—	—	—
合 計	62,616	290	212	62,695	20,887	1,176	41,807

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 府民文化部
事業名: 国際会議場管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：府民文化部
事業名：国際会議場管理運営事業

注記（事業別財務諸表：国際会議場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

国際交流、情報の受発信の中核施設として、国際会議等の誘致・開催を通じて、大阪の活性化に資するために設置した国際会議場の管理運営を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪国際会議場（300百万円）です。

(21) 恩給及び退職年金 (目) 大学管理費

事業の概要

地方公務員等共済組合法(昭和37年12月1日施行)に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退隠料等条例に基づき、恩給、退隠料、遺族扶助料等を支給している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,537,000	0	0	0	2,537,000
決 算 額	2,535,063	0	0	0	2,535,063

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	2,537,000	2,535,063	元大阪府大学教員等に対して支払う、遺族扶助料及び通算退職年金費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2	2	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2	2	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	2	▲0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲2	▲2	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	▲1	1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲2	▲2	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	5	6	▲1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4	4	▲0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	1	▲1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲5	▲6	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲5	▲6	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲5	▲6	1
一般財源等配分調整額	5	5	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	▲1	1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	5	5	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5	5	▲ 0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 5	▲ 5	0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 5	▲ 5	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 5	▲ 5	0
一般財源等配分調整額	5	5	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 12	▲ 24	—	34	—	—	▲ 2
当期変動額	—	▲ 5	—	5	—	—	0
当期末残高	▲ 12	▲ 28	—	39	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	0		
当期末純資産残高				▲ 2	

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

事業類型：行政組織管理型 部 局：府民文化部
事業名：恩給及び退職年金

注記（事業別財務諸表：恩給及び退職年金）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

地方公務員等共済組合法（昭和37年12月1日施行）に移行する前に退職した府職員及びその遺族に対し、恩給法又は府吏員退職料等条例に基づき、恩給、退職料、遺族扶助料等を支給しています。

(22) 宗教法人認証事業 (目) 学事費

事業の概要

宗教法人法にもとづく認証等事務のほか、登録免許税法にかかる宗教法人への証明事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,484,000	0	0	0	1,484,000
決 算 額	1,179,289	0	0	0	1,179,289

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 宗教法人認証等事務費	1,484,000	1,179,289	宗教法人の規則、規則変更、合併、解散の認証等の事務に要した経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	1	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18	18	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18	18	▲0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	19	19	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲19	▲19	▲0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲0	2	▲2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲19	▲19	▲0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	20	19	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18	17	0
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲20	▲19	▲2

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲20	▲19	▲2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲20	▲19	▲2
一般財源等配分調整額	20	20	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲0	2	▲2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	20	20	▲ 0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	20	20	▲ 0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 20	▲ 20	0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20	▲ 20	0
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 20	▲ 20	0
一般財源等配分調整額	20	20	▲ 0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 36	▲ 139	—	155	—	—	▲ 19
当期変動額	—	▲ 20	—	20	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 36	▲ 159	—	176	—	—	▲ 19

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 19	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 19	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：府民文化部
事業名：宗教法人認証事業